

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		都市計画総務一般事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0160001000 - 001	
				分割/統合				
				事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	都市整備部都市計画課			
	款	土木費		連絡先	(078)918-5037			
	項	都市計画費		自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 45 年度	
	目	都市計画総務費		根拠法令・要綱等	都市計画法 明石市都市計画審議会条例			
事業		都市計画総務一般事務事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
施策分野	5 都市基盤整備分野		5-1 良好な都市環境の整備					
個別計画								

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民、都市計画課職員、都市整備部職員	
	意図（どういう状態にしたいのか）	・都市整備部及び都市計画課業務の一般管理業務を適正かつ効率的に執行するとともに職員の安全衛生を図る。 ・適正な制限のもとに土地の合理的な利用を図り、市民の安全で快適な生活と機能的な都市活動を確保するとともに、市民に対し、都市計画に関する情報の提供を行う。	

事業内容	【都市計画総務一般事務事業】 ・部及び課の庶務事業 ・地域地区等の都市計画決定 ・都市計画審議会の開催 平成22年度 3回 平成23年度 3回 平成24年度 5回（見込） 【明石市地形図作成事業】 ・明石市地形図の作成・提供 【都市計画支援システム事務事業】 ・都市計画支援システムによる情報提供 平成22年度使用件数 4,229件 平成23年度使用件数 4,446件 平成24年度使用件数 4,000件（見込）		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
22決算	9,819	19,800	29,619	0	0	954	28,665	0.00	1.90	0.00	1.00
23決算	7,346	21,400	28,746	1,140	0	991	26,615	0.00	0.00	0.00	0.00
24当初予算	16,905	20,100	37,005	1,200	0	950	34,855	0.90	0.90	3.80	3.80

23年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	都市計画審議会等委員報酬	463		24年度当初予算事業費明細	報酬	都市計画審議会等委員報酬
需用費	都市計画変更に伴う図面印刷ほか一般事務経費	2,301	24年度当初予算事業費明細	需用費	都市計画変更に伴う図面印刷ほか一般事務経費	2,954	
委託料	都市計画支援システムデータメンテナンス等委託ほか	3,203	24年度当初予算事業費明細	委託料	都市計画課支援システムデータメンテナンス等委託ほか	8,600	
負担金補助及び交付金	研修参加負担金ほか	577	24年度当初予算事業費明細	負担金補助及び交付金	研修参加負担金ほか	582	
使用料及び賃借料	コピー機使用料ほか	402	24年度当初予算事業費明細	備品購入費	都市計画支援システム更新に係るハード購入費ほか	2,600	
その他	指導謝礼、各種研修会等旅費、速記料ほか	400	24年度当初予算事業費明細	その他	指導謝礼、各種研修会等旅費、速記料ほか	1,183	
合計			7,346	合計			16,905

整理番号	0160001000-001	事務事業名	都市計画総務一般事務事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	都市計画審議会実施回数	都市計画の決定状況を測る指標として設定する。	回	3	3	5
	支援システム使用回数	有効に活用されているかを図る指標として設定する。	件	4229	4,446	4,000
	指標で表せない成果					
事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明			
	必要性	高い	<ul style="list-style-type: none"> <li>都市整備部及び都市計画課の事業を円滑に運営する上で必要な業務である。</li> <li>区域区分等の決定、都市計画審議会の開催、及び地形図の作成については、都市計画法に基づき市が実施するものである。</li> <li>都市計画支援システムについては、サービス水準の向上及び平準化を図るとともに、事務の省力化に資するものである。</li> </ul>			
	有効性	やや高い	<ul style="list-style-type: none"> <li>都市計画支援システムについては、年間の使用件数が約4千件あり、有効に活用されている。</li> <li>都市計画決定等については、法に基づき適正に処理されている。</li> <li>部内、課内の調整により事業が円滑に運営されている。</li> </ul>			
	効率性	やや高い	<ul style="list-style-type: none"> <li>審議会の開催時期を調整することで回数を減らすように努めている。</li> <li>国土地理院のデータを活用するなどコスト縮減を図っている。</li> </ul>			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	法に基づくもので必要性が高いため、概ね現状のとりの規模で継続して行う。			
	手法の改善	維持	今後も効率化の取り組みを行い、経費削減に努める。			
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針						
地方分権の流れを受け、都市計画の決定については市の負担が増すことが考えられるが、効率化の推進により現状維持し事業を進める。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	屋外広告物規制事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0160001000 - 002		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	土木費	事業所管課	都市整備部都市計画課				
	項	都市計画費	連絡先	(078)918-5037				
	目	都市計画総務費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 5 年度		
	事業	屋外広告物規制事務事業	根拠法令・要綱等	屋外広告物法・兵庫県屋外広告物条例				
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
	5-1 良好な都市環境の整備							
個別計画								

事業の目的	対象（誰を・何を）	屋外広告物	
	意図（どういう状態にしたいのか）	屋外広告物の規制を行うことで美観風致を維持するとともに、危害防止を図り、地域環境と調和した良好な景観形成を図る。	

事業内容	屋外広告物を表示しようとする者からの兵庫県屋外広告物条例に基づく許可申請について、高さ、面積等について審査し、同条例に定められた許可基準に適合している場合に許可を与える。		
	平成22年度	355件	4,211,700円
	平成23年度	367件	4,344,300円
	平成24年度	350件(見込)	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳			24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
22決算	157	15,300	15,457	1,974	0	4,212	9,271	1.40	0.00	0.00
23決算	19	14,500	14,519	1,627	0	4,344	8,548	0.00	0.00	0.00
24当初予算	180	14,360	14,540	1,654	0	4,200	8,686	1.00	0.00	2.40

区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
				需用費	許可申請書等印刷ほか一般事務経費	161
合計		19		合計		180

整理番号	0160001000-002	事務事業名	屋外広告物規制事務事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	屋外広告物許可申請	屋外広告物許可基準により設置された割合	件	355	367	350
	指標で表せない成果					
	屋外広告物規制については、「美観風致を維持するとともに、危害防止を図り、地域環境と調和した良好な景観形成を図ること」が成果としてあげられるが、これらについては数値で測定できるものではない。					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	屋外広告物法に基づく兵庫県の事業が市に事務委任されたものであるため、実施する必要がある。			
	有効性	高い	許可申請の指導及び制度の啓発等により、許可件数が増加している。 (許可件数)平成10年度 144件 平成23年度 367件			
	効率性	高い	許可の更新通知の発送事務等をパソコン(アクセス)により処理することで、効率化を図っている。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	本事業は、団体委理事務であるため、兵庫県屋外広告物条例等の改廃がない限りは継続する必要がある。			
	手法の改善	軽微な改善	当該条例による許可手続きについては、一般に浸透しきれておらず、結果、無許可及び基準不適合の広告物が存在する。よって、申請手続きに関する周知及び是正、指導を強化する必要がある。ただし、現人員体制及び配置では難しい。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
許可事務については、従来どおりの処理を行う必要があり、無許可及び不適合の広告物についても是正指導の推進に努める。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	都市景観形成事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0160001000 - 003		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	土木費	事業所管課	都市整備部都市計画課				
	項	都市計画費	連絡先	(078)918-5037				
	目	都市計画総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 4 年度		
	事業	都市景観形成事務事業	根拠法令・要綱等	明石市都市景観条例				
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
	5-1 良好な都市環境の整備			<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画	都市景観形成基本計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	建物などのデザイン誘導及びイベントなどによる市民の景観への意識醸成を図ることで、市民が誇りと愛着を持てる個性豊かで美しい都市景観の形成をめざす。

事業内容	都市景観形成事業
	<ul style="list-style-type: none"> <li>都市景観形成重要建築物の指定 平成8年度から平成17年度までに15物件を都市景観形成重要建築物に指定し、保全を図っている。</li> <li>都市景観形成地区の指定 平成8年に大久保駅南地区を都市景観形成地区に指定し、良好な街並みの保全、育成を図っている。</li> <li>大規模建築物等の届出制度の実施 平成6年から高さが15mを超える建築物等について届出を求め、色彩等を定めた誘導基準に沿った指導、助言を行い、良好な街並みの育成を図っている。平成22年度 29件 平成23年度・・・38件 平成24年度・・・30件(見込)</li> <li>啓発 わがまちあかし50選の選定(平成18年度)、景観ウォークの実施(平成20年度より年1回実施)、わがまちあかし十景絵画写真コンクールの実施(平成23年度)などにより、広く市民、事業者への啓発を図っている。</li> <li>表彰 都市景観賞を実施し、広く市民、事業者に啓発を図っている。(平成21年度実施)</li> <li>助成 都市景観形成重要建築物への助成により当該建築物の保全を図っている。(年間3物件程度)</li> <li>中心市街地活性化区域内において、都市景観形成地区の指定に向けた調査等の実施(平成27年度まで実施予定)</li> <li>平成22年度は、市独自で予備調査実施</li> <li>平成23年度は、中心市街地活性化事業で住民・事業者・来街者アンケート、屋外広告物現況調査、景観説明会を実施</li> <li>平成24年度は、地元の気運を高めるため、ワークショップや社会実験的取り組みなどを実施予定</li> </ul>

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/2	アルバイト	その他
22決算	9,344	15,300	24,644	0	0	0	24,644	正規	1.60	1/2	0.00
23決算	5,718	13,600	19,318	4,300	0	0	15,018	再任用	0.00	その他	0.00
24当初予算	9,478	13,440	22,918	2,250	0	0	20,668	任期付	0.00	合計	1.60

区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	わがまちあかし十景カレンダー印刷費ほか	512	需用費	わがまちあかし十景卓上カレンダー印刷費ほか	447	
委託料	明石市都市景観形成地区指定検討業務委託	4,305	委託料	明石市中心市街地における景観形成に係る業務委託	5,000	
使用料及び賃借料	コピー使用料	477	使用料及び賃借料	コピー使用料	495	
負担金補助及び交付金	研修参加負担金	109	負担金補助及び交付金	都市景観形成重要建築物に対する助成金ほか	2,898	
その他	委員報酬、各種研修会等旅費、損害保険料ほか	185	その他	委員報酬、各種研修会等旅費、損害保険料ほか	398	
合計		5,718	合計		9,478	

整理番号	0160001000-003	事務事業名	都市景観形成事務事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	大規模建築物等の届出	大規模建築物等に関する誘導基準により建築等された割合	件	29	38	30
	景観イベント参加者数	市民啓発イベント(景観ウォーク、重建所有者交流会、十景コンクールなど)への参加者	人	44	263	50
	指標で表せない成果					
都市景観の形成については、「景観の保全や良好な景観の形成」が成果として挙げられるが、これらについては、数値で測定できるものではない。						
事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	・明石市都市景観条例に基づく事業であり、住民が住み続けたいと思うまちづくりに不可欠な事業である。 ・景観法や歴史まちづくり法の制定などにみられるように、景観まちづくりの推進が求められている。			
	有効性	高い	・景観の形成には、長い時間をかける必要があり、また時間がかかるものである。さらにその効果もわかりにくい面があるが、大規模建築物の届出制度及び都市景観形成地区の指定による景観指導、市民への啓発による意識高揚からくる景観形成活動など、その積み重ねにより良好な景観が形成されつつある。			
	効率性	やや高い	・計画的に各事業を進めることで、効率化を図っている。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	拡充	・多くの市民が愛着を持ち、住み続けたいと思えるまちにするため、個性豊かで美しい都市景観を目指す。そのための施策については、より効果的、効率的なものを検討していく。			
	手法の改善	軽微な改善	・平成22年度に現「都市景観形成基本計画」の見直し策定を実施したため、当該基本計画における施策を実行するにあたり、現在の手法による運用状況を検証する。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
・従来の事業者による大規模建築物の届出などの手続きによる景観誘導のみならず、市民への啓発やPR活動を行い、市民自ら意識を高揚することで、景観形成を図れるよう景観事業を推進する。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	まちづくり推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0160001000 - 004		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	土木費	事業所管課	都市整備部都市計画課			
	項	都市計画費	連絡先	(078)918-5037			
	目	都市計画総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 6 年度	
	事業	まちづくり推進事業	根拠法令・要綱等	都市計画法			
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	5-1 良好な都市環境の整備						
個別計画	都市計画マスタープラン						

事業の目的	対象（誰を・何を）	まちづくり					
	意図（どういう状態にしたいのか）	多様な地域主体によるまちづくりを進められるようにする。					

事業内容	まちづくり活動助成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アドバイザーの派遣 地域にアドバイザーを派遣する。まちづくりの制度の研究や地区の合意形成に活用する。 派遣回数 平成22年度 3回 平成23年度 4回 平成24年度 6回(見込)</li> <li>・活動費の助成 地区の居住環境の保全や改善のために、まちづくりを調査、検討、または計画立案を行っている住民団体に対して活動費を助成する。 助成地区数 平成22年度 1地区 平成23年度 1地区 平成24年度 2地区(見込) 地区計画の推進 地区計画は、地域主体のまちづくりにおける有効なツールである一方、建築の制限等、私権を制限する側面もあり、素案の策定には慎重かつ入念な合意形成が必要であるので、まちづくり組織に対し指導や助言、共同作業などの支援を行い、素案策定を後押しする。 地区計画策定数 平成22年度 18地区 平成23年度 21地区 平成24年度 23地区(見込) 密集市街地の改善 市内に点在する密集市街地の防災性の向上を図るため、事業手法をはじめ、規制、誘導の手法やソフト施策を検討している。 対象地域数 6地区</li> </ul>					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	850	12,600	13,450	0	0	0	13,450	0.90	0.00	0.00
23決算	1,257	9,350	10,607	0	0	0	10,607	0.00	0.00	0.00
24当初予算	1,023	7,560	8,583	0	0	0	8,583	0.00	0.00	0.90

区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	図書購入費ほか一般事務経費	54	旅費	近接地旅費	105	
委託料	地区計画調査委託	399	需用費	図書購入費ほか一般事務経費	31	
負担金補助及び交付金	まちづくり活動助成金・地区計画推進協議会負担金	624	負担金補助及び交付金	まちづくり活動助成金・地区計画推進協議会負担金	587	
合計		1,257	合計		1,023	

整理番号	0160001000-004	事務事業名	まちづくり推進事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	地区計画数	地区計画を策定した地区数	地区	18	21	23
	説明会・勉強会の開催数	都市計画などのまちづくりに関する説明会・勉強会の開催数	回	10	11	13
	<p style="text-align: center;"><b>指標で表せない成果</b></p> 地域のまちづくり活動が活性化することで、ハードのみならず福祉や防災などの様々な分野で地域力の向上に繋がっている。					
事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明			
	必要性	高い	<ul style="list-style-type: none"> <li>人口減少や高齢化、それに伴う財政制約を踏まえると、公共サービスの縮減が避けられない中、多様な地域主体によるハード、ソフトのまちづくりの必要性が今後一層増していくと考えられる。</li> <li>国県にも同様の制度があるが、支援の総量としては不足している。また、住民に一番近い立場の市が積極的に関与していく必要があると思われる。</li> </ul>			
	有効性	高い	<ul style="list-style-type: none"> <li>住民自らが取り組むまちづくりに、資金やノウハウの援助は欠かせないため、効果は高い。</li> <li>地区計画の策定数が21地区と、兵庫県内においても高い水準となっているほか、他の地区においてもまちづくり意識の萌芽と醸成が着実に進みつつあり、成果については一定の評価ができる。</li> </ul>			
	効率性	やや高い	<ul style="list-style-type: none"> <li>活動助成金等は、最小限で高い効果が得られるよう、その用途について住民と密接な協議調整を図るなど、効率性の向上に努めている。</li> <li>事業自体が市民への委託ともいえるものであり、人件費の削減効果は高い。</li> </ul>			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	必要性及び有効性も高くなっており、現状維持が求められる。			
	手法の改善	軽微な改善	活動支援のあり方は地域の実情、熟度などにより一様ではない。長い目で見れば住民主体の取り組みも緒についたばかりであり、今後も事例研究を重ね、ニーズにマッチした支援のあり方を検討していく必要がある。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
<b>今後の事業展開方針</b>						
社会経済情勢の変化を踏まえると、地区計画の推進をはじめ、住民主体のまちづくりに向けた取り組みはますます重要になっていくと考えられる。行政の支援や協働のあり方がより最適なものとなるよう努めていく。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	都市計画方針策定事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0160001000 - 005		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	土木費	事業所管課	都市整備部都市計画課				
	項	都市計画費	連絡先	(078)918-5037				
	目	都市計画総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 8 年度		
	事業	都市計画方針策定事業	根拠法令・要綱等	都市計画法				
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
	5-1 良好な都市環境の整備			<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画	都市計画マスタープラン							

事業の目的	対象（誰を・何を）	市域の都市づくり
	意図（どういう状態にしたいのか）	都市計画マスタープラン等に基づいて各種都市計画を決定することで、めざすべき都市構造を実現する。

事業内容	都市の動向調査 社会経済情勢の変化に対応するため都市の動向調査を実施する。 調査項目 平成22年度 1項目 平成23年度 2項目 平成24年度 5項目(見込)
	都市計画の決定 あるべき都市像を実現するために都市計画マスタープラン等に基づき、都市計画を決定する。 計画決定件数 平成22年度 2件 平成23年度 6件 平成24年度 6件(見込)
	都市計画制度の運用にかかる基本方針等を立案 区域区分や地域地区などの見直しに係る基本方針等を策定する。 委託件数 平成22年度 1件 平成23年度 1件 平成24年度 1件(見込)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	4,465	10,800	15,265	0	0	0	15,265	1.10	0.00	0.00
23決算	3,418	9,350	12,768	0	0	0	12,768	0.00	0.00	0.00
24当初予算	2,100	9,240	11,340	0	0	0	11,340	0.00	1.10	0.00

区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
委託料	用途地域等見直し検討調査委託ほか	3,280		需用費	一般事務経費	20
使用料及び賃借料	コピー使用料	37		委託料	都市計画動向調査委託	2,000
				負担金補助及び交付金	出席負担金	20
合計		3,418		合計		2,100

整理番号	0160001000-005	事務事業名	都市計画方針策定事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	都市計画決定	まちづくりを具体化する指標として設定する。	件	2	6	6
	指標で表せない成果					
社会情勢の変化を捉え、各種都市計画制度を通して必要な規制・誘導を実施することにより、健康で文化的な都市生活及び機能的な都市活動の確保に繋がっている。						
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	・少子化、超高齢化をはじめ地球環境問題への対応など、都市がかつてない課題への対応を求められている状況にあり、今後も状況分析と的確な施策の実施が必要である。 ・法体系上、都市計画の主体は住民に最も近い市町とされており、市が責任を持って市民との協働のもと取り組む必要がある。			
	有効性	やや高い	・市民アンケートの結果から、基盤整備や交通など都市環境については一定の評価が得られている。 ・住民のニーズが多様化し、都市の課題が変質するなか、今後はより有効な都市計画制度の活用を検討する必要がある。			
	効率性	やや高い	・委託業務について、複数をまとめて発注したり、プロポーザルを取り入れるなど、費用対効果を高める取り組みを実施している。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	必要性が高く、有効性もやや高いので、現状維持が求められる。			
	手法の改善	軽微な改善	今後も効率化の取り組みを行い、経費削減に努める。			
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針						
当事務は変化する都市へ対応するための経費というべきものであり、土地利用等の規制・誘導による短期的な効果の発現は望めないが、長期的には合理的、効率的な都市経営に資するもので重要度は高い。今後も都市の動向を注視し、機動的で的確な都市計画制度の運用に努める。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	西明石活性化プロジェクト事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0160001000 - 006		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	土木費	事業所管課	都市整備部都市計画課				
	項	都市計画費	連絡先	(078)918-5037				
	目	都市計画総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度		
	事業	西明石活性化プロジェクト事業	根拠法令 ・要綱等					
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
	5-1 良好な都市環境の整備							
個別計画	都市計画マスタープラン							

事業の 目的	対象（誰を・何を）	西明石地域のまちづくり
	意図（どういう状態にしたいのか）	広域交通網の拠点という立地条件を活かした、賑わいのある利便性の高い快適なまちづくりを進める。

事業 内容	[平成22年度]	準備会による地元協議（3回開催） 西明石活性化プロジェクト協議会の設立（平成23年4月3日設立・委員18名：学識2名、地域住民12名、庁内4名（4部から各1名））
	[平成23年度]	地域と行政が協働して進める協議会で、以下の内容に取り組む ・西明石地域の課題の整理 ・目指すべきまちづくりの姿の設定
	[平成24年度]	地域活性化対策にかかる予備検討 西明石活性化プロジェクト協議会運営支援

事業のコスト （単位：千円）	事業費	人件費 （参考値）	総事業費 （参考値）	財源内訳				24年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	2,400	3,600	6,000	0	0	0	6,000	0.90	0.00	0.00
23決算	1,289	7,650	8,939	0	0	0	8,939	0.00	0.00	0.00
24当初予算	5,240	7,560	12,800	0	0	0	12,800	0.00	0.00	0.90

23年度 決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	24年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
		需用費	食糧費		30		報償費
	委託料	西明石活性化プロジェクト協議会運営支援業務委託	1,289		需用費	食糧費	10
					委託料	地域活性化対策にかかる予備設計委託ほか	5,000
					使用料及び賃借料	会場使用料	30
	合計		1,289		合計		5,240

整理番号	0160001000-006	事務事業名	西明石活性化プロジェクト事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	協議会の開催回数	地域と行政が協働して取り組むため、協議会で十分協議して合意形成を図ることが、今後の事業の成果につながる	回	2(準備会) 協議会設立 (22年度末)	5	3
	指標で表せない成果					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	・西明石駅は新幹線・新快速が停まる主要駅でありながら、南から駅へのアクセス性や、鉄道で南北地域が分断されているなど、課題が多い。また、西明石地域の活性化に対する市民ニーズも高く、課題解決に向けた取り組みを進める必要がある。			
	有効性	高い	・本事業は地域住民のニーズを的確に捉えるため、地域と行政が協働して協議会に取り組むこととしている。協議会で、地域と十分協議しながら課題を整理し、目指すべきまちづくりの姿を設定するため、効果的である。 ・協議会を経て、実現可能性を見極めたうえで事業を進めるため、十分な成果が期待できる。			
	効率性	高い	・今後、地域住民のニーズを踏まえて、事業を検討するため、必要性の高い事業に限定することができ、事業費の削減につながる。 ・業務委託やプロジェクトの活用により、人件費削減の取り組みは十分である。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	拡充	必要性、有効性、効率性の全てが高く、重点的に取り組むべきである。			
	手法の改善	維持	有効性、効率性ともに高く、手法を維持すべきである。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
今後、西明石活性化プロジェクト基本構想の策定を行い、目指すべきまちの実現に取り組む。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		住居表示整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0160001000 - 007		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	土木費	事業所管課	都市整備部都市計画課				
	項	都市計画費	連絡先	(078)918-5037				
	目	都市計画総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 37 年度		
	事業	住居表示整備事業	根拠法令 ・要綱等	住居表示に関する法律・明石市住居表示に関する条例 ・明石市住居表示審議会規則・明石市住居表示整備実施要領				
施策分野		5 都市基盤整備分野 5-1 良好な都市環境の整備	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
個別計画				<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			

事業の 目的	対象（誰を・何を）	市民、事業者
	意図（どういう状態にしたいのか）	地番による住所を合理的な表示方法に改めることで、わかりやすい住所の表示を実現し、市民生活の利便性や行政サービスの向上を図る。

事業内容	<p>昭和37年7月に住居表示整備事業実験都市として指定を受け、昭和39年の第1次住居表示から平成17年の第16次住居表示まで条件が整った区域から順次実施してきた。</p> <p>大蔵谷地区で、平成20年に住居表示を実施するため、地元自治会を中心にしたまちづくり委員会が立ち上がり、町名案の検討等をおこなっている。</p> <p>平成24年度は、大蔵谷北地区における住居表示の実施に向け、手続きを進めるとともに、大蔵谷南地区においては、住民の意見合意形成を目指し、引き続き取り組みを進める。</p>
------	---

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	0	8,100	8,100	0	0	0	8,100	0.90	0.00	0.00
23決算	2,912	7,650	10,562	0	0	0	10,562	0.00	0.00	0.00
24当初予算	13,313	7,820	21,133	0	0	0	21,133	0.10	0.00	1.00

区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	食糧費	2	旅費	近接地旅費	19	
委託料	大蔵谷南地区住居表示整備事業実施業務委託	2,890	需用費	町名表示板・街区表示板・住居表示板印刷ほか一般事務経費	4,573	
			役務費	郵送料	380	
			委託料	住居表示整備事業実施業務委託・住居表示板取付委託	8,100	
			使用料及び賃借料	コピー使用料	200	
合計		2,912	合計		13,313	

整理番号	0160001000-007	事務事業名	住居表示整備事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	住居表示実施率	住居表示の実施状況を測る指標として設定する。	%	29.1	29.1	30.5
	指標で表せない成果					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	やや高い	・住居表示は、わかりやすい住所にすることで、住環境の向上を図る事業である。 ・町名、町界の整備は、住居表示に関する法律等により市がなすべき行為である。			
	有効性	やや高い	・住居表示が実施された地区では、住所に対する各種の混乱障害が解消され、市民生活の利便性や行政サービスの向上に寄与している。			
	効率性	やや高い	・住居表示の実施にあたり、専門的な知識を必要とする部分については、効率化を図るため、委託により事業を進めている。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	・実施することで将来にわたり利益を享受することができるため、住民の要望に応じて事業を進めていく。			
	手法の改善	維持	・今後も庁内各課が所有するデータの活用により、事務の省力化、経費の削減を検討する。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
住居表示については、市民生活の利便性や行政サービスの向上のため、一定規模の街区が形成され、住民の合意が得られた地区から順次実施に向けた取り組みを進める。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		住居表示板損傷調査(緊急雇用)事業	新規/継続	H24新規	整理番号	0160001000 - 008		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	土木費	事業所管課	都市整備部都市計画課				
	項	都市計画費	連絡先	(078)918-5037				
	目	都市計画総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度		
	事業	住居表示板損傷調査(緊急雇用)事業	根拠法令・要綱等	住居表示に関する法律・明石市住居表示に関する条例・明石市住居表示審議会規則・明石市住居表示整備実施要領				
施策分野		5 都市基盤整備分野 5-1 良好な都市環境の整備	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
個別計画								

事業の目的	対象(誰を・何を)	街区表示板
	意図(どういう状態にしたいのか)	設置している街区表示板が経年劣化しているため、補修を要する箇所を調査し、順次取り替え作業等を行うことにより、維持管理の迅速化・効率化を図る。

事業内容	昭和39年より順次、住居表示を実施してきたが、設置している住居表示板が経年劣化している。補修を要する箇所を調査し、順次取替え作業等を行う。	
------	---	--

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
22決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0.30	0.00	0.00
23決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00
24当初予算	9,474	2,520	11,994	9,474	0	0	2,520	0	0.00	0.00	0.30

23年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
					委託料	住居表示板損傷調査業務委託	9,474
	合計		0		合計		9,474

整理番号	0160001000-008	事務事業名	住居表示板損傷調査(緊急雇用)事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	街区表示板取替え枚数	現地調査の結果、補修を要すると判断し、取替えた街区表示板の枚数	枚	-	-	2,800
	指標で表せない成果					
事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	市が管理する街区表示板の設置状況を調査し、損傷した街区表示板を取り換えることにより、適切な維持管理が担保される。			
	有効性	高い	調査結果を反映した台帳図を整備することにより、今後の維持管理の迅速化・効率化へとつながる。			
	効率性	高い	調査の実施にあたり、効率化を図るため、委託により事業を進めている。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	休廃止	平成24年度限りで休廃止			
	手法の改善	休廃止	平成24年度限りで休廃止			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
平成24年度限りで休廃止						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	大蔵地区住環境整備事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0160002000 - 001		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	土木費	事業所管課	都市整備部区画整理課				
	項	都市計画費	連絡先	(078)918-5038				
	目	都市計画総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度		
	事業	大蔵地区住環境整備事業	根拠法令・要綱等	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律、住宅市街地総合整備事業制度要綱、密集住宅市街地整備促進事業制度要綱				
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
	5-1 良好な都市環境の整備							
個別計画	都市計画マスタープラン							

事業の目的	対象（誰を・何を）	大蔵地区(24ha)					
	意図（どういう状態にしたいのか）	狭隘道路や老朽住宅の密集等により、住環境の整備改善を必要とする大蔵地区において、住環境整備事業の推進や民間建築活動の誘導等により、良好な住環境の形成を図る。					

事業内容	道路、広場用地等の公共施設整備を行う。						
	[H22年度の事業実績] 大蔵地区1号線道路新設工事を行った。(L=20m)						
	[H23年度の事業実績] 大蔵地区1号線道路用地の取得を行った。(48.64㎡) 上記道路新設に伴う補償を行った。(2件)						
	[H24年度の事業内容] 大蔵地区1号線道路用地の取得を行う。(237.79㎡) 上記道路新設に伴う補償を行う。(4件)						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	5,484	18,000	23,484	1,250	1,400	0	20,834	1.00	0.00	0.00
23決算	37,954	17,000	54,954	17,334	17,300	0	20,320	0.00	0.00	0.00
24当初予算	74,730	8,400	83,130	35,300	34,800	0	13,030	0.00	0.00	1.00

区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
委託料	物件補償調査費、用地管理費、境界確定委託費等	2,268	委託料	物件補償調査費、用地除草費、埋蔵文化財試掘調査等	2,670	
工事請負費	用地管理費	723	工事請負費	用地管理費	1,145	
公有財産購入費	用地取得費	17,062	公有財産購入費	用地取得費	16,600	
補償補填及び賠償金	物件移転補償費	17,624	補償補填及び賠償金	物件移転補償費	53,100	
その他	近接地旅費、コピー・カラーコピー使用料等	164	その他	近接地旅費、用地取得鑑定手数料等	1,070	
合計		37,954	合計		74,730	

整理番号	0160002000-001	事務事業名	大蔵地区住環境整備事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	事業進捗率	インフラ整備事業であり、成果の発生に時間を要するため、事業の進捗率を指標とする。	%	62.7	71.8	76.1
	指標で表せない成果 道路整備等の公共施設整備、木造等老朽住宅の除却により防災性の向上が図られる。					
事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明			
	必要性	高い	地域住民との協働の下、大蔵地区24haのまちづくりの構想を作成し、その実現に向けて、制度要綱に基づく事業を展開しているため、市民ニーズにも適合しており、市が事業を行う必要がある。			
	有効性	やや高い	防災性の向上、公共施設等の整備のため、国庫補助(1/2)により事業が行われており、老朽住宅等については支障部分の如何に関わらず全体の除却費に、また、幅員が4m以上の道路の整備に補助があり、市費の縮減に効果が大きく、事業期間の短縮につながる。			
	効率性	高い	主コストである補償費、工事費、用地費については、すべて基準に沿って適正な金額を算定しているため、コスト縮減の余地はなく、人件費に関してもこれ以上の削減は見込めない。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	事業の必要性が高く、有効性もやや高いため、現状どおりの規模で継続して行い、今後とも地権者との協議を重ね、一日も早く安全安心のまちづくりを目指す。			
	手法の改善	維持	有効性、効率性の観点からも現在の手法を維持すべきである。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
事業の規模、手法とも現状を維持しながら、地域住民のまちづくりの意識の向上を図り、地権者の協力を促し、早期整備を図る。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	区画整理一般事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0160002000 - 002	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	土木費	事業所管課	都市整備部区画整理課			
	項	都市計画費	連絡先	(078)918-5038			
	目	土地区画整理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	区画整理一般事務事業	根拠法令・要綱等	土地区画整理法			
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	5-1 良好な都市環境の整備						
個別計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	区画整理課職員
	意図（どういう状態にしたいのか）	土地区画整理事業の実務を行う上で必要となる知識を習得するため、換地処分、清算、登記事務及び工事積算等を各研修会において学び、それにより事業の推進及び個人の技術の向上を図る。

事業内容	換地処分、清算、不動産登記、補償及び工事積算等の研修会に参加し、個人の技術の向上を図る。	
	[H22年度の事業実績]	上記研修会に参加し、個人の技術の向上を図った。(8件)
	[H23年度の事業実績]	上記研修会に参加し、個人の技術の向上を図った。(7件)
	[H24年度の事業実績見込み]	上記研修会に参加し、個人の技術の向上を図る。(5件)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	589	7,200	7,789	0	0	0	7,789	1.60	0.00	0.00
23決算	547	21,250	21,797	0	0	0	21,797	0.00	0.00	0.00
24当初予算	550	13,440	13,990	0	0	0	13,990	0.00	1.60	0.00

区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
負担金補助及び交付金	街づくり区画整理協会等年会費、各種研修参加負担金	309	負担金補助及び交付金	街づくり区画整理協会等年会費、各種研修参加負担金	324	
合計		547		合計		550

整理番号	0160002000-002	事務事業名	区画整理一般事務事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	研修会参加数	各種研修に参加することにより、個人の技術向上につながるため、各種研修会への参加数を指標とする。	回	8	7	5
	指標で表せない成果					
	研修会等に参加し、個人の技術が向上することにより、区画整理事業における補償事務、工事積算事務、換地処分事務等が円滑に進み、事業の進捗につながる。					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	各種研修会に参加することによる担当職員の知識の習得、技術の向上は必要不可欠であり、その知識、技術を活用して区画整理事業を円滑に進めることは市民ニーズに適合している。			
	有効性	高い	各地区の区画整理事業の進捗率は上がっており、研修会に参加したことによる成果が現れていると考えられる。			
	効率性	高い	事業費は研修会への参加負担金と旅費のみであり、これ以上の事業費削減は見込めない。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	事業の必要性、有効性はともに高く、各職員の知識の習得及び技術の向上は必要不可欠であるため、今後もこれまでと同様に各種研修会に参加する。			
	手法の改善	維持	事業の有効性、効率性ともに高いため、現在の手法を維持する。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
事業の規模、手法とも現状を維持しながら、各職員の知識の習得及び技術の向上を図るため、各種研修会に参加する。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	鳥羽新田土地区画整理事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0160002000 - 003		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	土木費	事業所管課	都市整備部区画整理課				
	項	都市計画費	連絡先	(078)918-5038				
	目	土地区画整理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 5 年度		
	事業	鳥羽新田土地区画整理事業	根拠法令 ・要綱等	土地区画整理法・東播都市計画事業西明石土地区画整理事業(鳥羽新田地区)施行規程				
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
	5-1 良好な都市環境の整備							
個別計画	都市計画マスタープラン							

事業の 目的	対象(誰を・何を)	東播都市計画事業西明石土地区画整理事業内鳥羽新田地区。
	意図(どういう状態にしたいのか)	公共施設が未整備のまま急速に宅地化が進行し、このまま放置すれば無秩序な市街地が形成され、都市環境が悪化することが明白であるため、公共施設の整備改善と宅地利用の増進を図り、健全な市街地を造成する。

事業 内容	道路、公園、水路等の公共施設整備を行う。
	[H22年度の事業実績] 区画道路17号線、40号線築造工事を行った。(L=170m) 支障物件の権利者に対して補償交渉を行い、物件移転補償等を行った。(10件)
	[H23年度の事業実績] 区画道路7号線ほか築造工事を行った。(L=75m) 支障物件の権利者に対して補償交渉を行い、物件移転補償等を行った。(13件)
	[H24年度の事業実績見込み] 区画道路38号線ほか築造工事を行う。(L=168m) 引き続き権利者との交渉を進め、物件移転補償等を行う。(20件)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	97,588	28,800	126,388	0	93,900	0	32,488	4.90	7.00	0.00
23決算	67,762	43,350	111,112	0	61,700	0	49,412	0.00	0.00	0.00
24当初予算	73,401	41,160	114,561	0	65,800	30	48,731	任期付	0.00	合計 4.90

23年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	24年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	事務用消耗品、図面青焼等	492		需用費	事務用消耗品、図面青焼、公用車点検修理費用等	722
委託料	建物調査費、事業用地除草費、公共施設引継図書作成委託等	6,165	委託料	建物調査費、事業用地除草費、画地測量杭設置業務委託等	11,000		
工事請負費	区画道路築造工事費等	15,455	工事請負費	区画道路築造工事費	9,450		
負担金補助及び交付金	配水管布設工事負担金	1,157	負担金補助及び交付金	配水管布設工事負担金	1,350		
補償補填及び賠償金	物件移転補償費等	44,049	補償補填及び賠償金	物件移転補償費	50,000		
その他	審議会委員報酬、近接地旅費、事務用消耗品、図面青焼等	444	その他	審議会委員報酬、近接地旅費、コピー・カラーコピー使用料等	879		
	合計	67,762		合計	73,401		

整理番号	0160002000-003	事務事業名	鳥羽新田土地区画整理事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	事業進捗率	インフラ整備事業であり、成果の発生に時間を要するため、事業の進捗率を指標とする。	%	85.3	87.0	89.0
	指標で表せない成果					
事業により道路、公園等が整備され、居住環境が向上するだけでなく、防災性の向上が見込まれる。また、地区内の交通軸となる幹線道路及び区画道路が整備されることにより、交通利便性、安全性の向上にもつながる。						
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	目的を達成する上で市施行の事業として行う必要性があるため、土地区画整理法第52条に基づき認可された事業である。健全な市街地を造成する上で、公共施設の整備改善と宅地利用の増進を図る必要性があり、社会情勢に適合している。			
	有効性	高い	市街地の面的な総合整備を図る上で、土地の交換分合による区画整理手法は最も効果的な手法である。また、道路等の公共施設の整備も進み、居住環境の向上という点で十分に成果が上がっている。			
	効率性	高い	主コストである補償費、工事費については、すべて基準に沿って適正な金額を算定しているため、コスト縮減の余地はなく、人件費に関してもこれ以上の削減は見込めない。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	事業の必要性、有効性ともに高く、現状どおりの規模で継続しておこなう。			
	手法の改善	維持	有効性、効率性ともに高く、現状の手法により市街地の面的な総合整備を図る。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
事業の規模、手法とも現状を維持しながら、権利者との交渉を続け、移転補償及び地区内公共施設整備を進める。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	組合土地区画整理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0160002000 - 004		
		分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	土木費	事業所管課	都市整備部区画整理課			
	項	都市計画費	連絡先	(078)918-5038			
	目	土地区画整理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 50 年度	
	事業	組合土地区画整理事業	根拠法令 ・要綱等	土地区画整理法・明石市土地区画整理事業助成金交付要綱			
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	5-1 良好な都市環境の整備						
個別計画	都市計画マスタープラン						

事業の 目的	対象（誰を・何を）	土地区画整理組合
	意図（どういう状態にしたいのか）	財政的支援及び技術的支援を行うことで、地権者は事業化への意欲が高まり、施行地区の増加が見込まれる。また、財政的支援の効果として、グレードの高い都市基盤が整備されるので、良好な市街地の形成を図ることができる。

事業 内容	土地区画整理組合に対し、財政的支援(国庫補助金に関する市負担金の交付、市助成金交付要綱による助成金の交付)・技術的支援・許認可等を行う。
	[H22年度の事業実績] 組合施行土地区画整理事業の啓蒙普及に関する事務委託を行った。 西脇地区国庫補助金に関する市負担金を交付した。(市負担金 45,000千円)
	[H23年度の事業実績] 組合施行土地区画整理事業の啓蒙普及に関する事務委託を行った。 西脇地区国庫補助金に関する市負担金を交付した。(市負担金 95,625千円) 谷八木北土地区画整理組合及び松陰山手土地区画整理組合に対し、市助成金交付要綱に基づき、助成金の交付を行った。 (谷八木北 助成金 9,208千円 助成対象 公園築造費) (松陰山手 助成金 17,150千円 助成対象 現況・地区界測量、組合設立認可申請図書作成)
	[H24年度の事業内容] 引き続き組合施行土地区画整理事業の啓蒙普及に関する事務委託を行う。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	50,495	37,800	88,295	0	45,000	0	43,295	4.00	0.00	0.00
23決算	127,367	37,400	164,767	0	95,600	0	69,167	0.00	0.00	0.00
24当初予算	6,714	33,600	40,314	0	0	0	40,314	0.00	0.00	4.00

23年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	24年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	18		50	旅費	近接地旅費
需用費	事務用消耗品、図面青焼	306	344	需用費	事務用消耗品、図面青焼、組合役員協議用食糧費	344	
委託料	明石市土地区画整理協会事務委託	5,000	5,000	委託料	明石市土地区画整理協会事務委託	5,000	
使用料及び賃借料	コピー・カラーコピー使用料	60	120	使用料及び賃借料	コピー・カラーコピー使用料	120	
負担金補助及び交付金	補助事業市負担金、土地区画整理組合助成金	121,983	1,200	負担金補助及び交付金	土地区画整理組合助成金	1,200	
	合計		127,367		合計		6,714

整理番号	0160002000-004	事務事業名	組合土地区画整理事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	事業進捗率	土地区画整理組合に対する財政的支援、技術的支援による事業の進捗率を指標とする。	%	西脇 60.1 谷八木北 40.4 長坂寺 事業認可	西脇 75.6 谷八木北 57.6 長坂寺 32.3 松陰山手 事業認可	西脇 81.8 谷八木北 100 長坂寺 72.6 松陰山手 23.8
	指標で表せない成果					
財政的支援及び技術的支援により、地権者の事業化への意欲が高まり、グレードの高い都市基盤の形成を図ることができる。						
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	土地区画整理法第75条に基づき、市は組合に対して事業に係る技術的援助として指導・支援を行っており、グレードの高い都市基盤整備を行うには財政的支援が必要である。また、区画整理組合は地元地権者により設立され、地元の意向に基づいて区画整理事業を行うものであるため、市民ニーズに適合し、参画と協働によるまちづくりを目指す社会情勢に適合している。			
	有効性	高い	組合施行による区画整理事業の啓蒙普及及び推進を図るため、明石市土地区画整理協会に対し事務委託を行っており、事業実施手法は効率的であり、組合施行の区画整理事業の進捗率も上がり、成果も十分に上がっている。			
	効率性	高い	組合施行の区画整理事業のため、事業費削減の余地はない。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	事業の必要性、有効性ともに高いため、今後もこれまでと同様に区画整理組合に対して財政的支援、技術的支援及び許認可等を行っていく。			
	手法の改善	維持	有効性、効率性ともに高く、現在の手法を維持すべきである。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
事業の規模、手法とも現状を維持しながら、財政的支援、技術的支援及び許認可等を行う。また、今後の組合設立を目指す西脇西部地区に対して、積極的な支援を行う。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	清算金徴収事務事業(区画整理課)		新規/継続	継続事業	整理番号	0160002000 - 005	
			分割/統合				
関連 予算 科目	会計	土地区画整理事業清算金	事業の分割/ 統合の内容				
	款	清算事務費	事業所管課	都市整備部区画整理課			
	項	清算事務費	連絡先	(078)918-5038			
	目	清算事務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度	
施策分野	5 都市基盤整備分野		根拠法令 ・要綱等	土地区画整理法、東播都市計画西明石土地区画整理事業(鳥羽地区)施行規程、明石市土地区画整理事業清算金等取扱規則			
	5-1 良好な都市環境の整備			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
個別計画	都市計画マスタープラン		<input type="checkbox"/> 委託		<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の 目的	対象(誰を・何を)	東播都市計画西明石土地区画整理事業(鳥羽地区)区域内の清算金徴収対象者
	意図(どういう状態にしたいのか)	換地処分に伴い確定した清算金(徴収分)について、分納申請のあった清算金を徴収する。

事業 内容	分納申請のあった清算金の徴収事務を行う。	
	[施行地区の面積]	44.2ha
	[清算金分納徴収者数]	2人
	[H22年度の事業実績]	7,355千円の徴収事務を行った。
	[H23年度の事業実績]	716千円の分納徴収を行った。
	[H24年度の事業内容]	鳥羽地区 716千円の分納徴収を行う。

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
22決算	10,757	0	10,757	0	0	10,757	0	正規	1.50	アルバイト	0.00
23決算	3,402	13,940	17,342	0	0	3,402	13,940	再任用	0.00	その他	0.00
24当初予算	10	12,600	12,610	0	0	10	12,600	任期付	0.00	合計	1.50

2 3 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	2 4 年 度 当 初 予 算 事 業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
		補償補填及び賠償金	前年度繰上充用金		3,402		需用費
	合計		3,402		合計		10

整理番号	0160002000-005	事務事業名	清算金徴収事務事業(区画整理課)			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	清算金徴収額	権利者相互間の換地に対する不均衡を是正するため、換地処分に伴い発生した清算金の徴収額を指標とする。	千円	7,355	分納金徴収額 703 分納金利息 13	分納金徴収額 706 分納金利息 10
	指標で表せない成果					
事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	清算事務の完了をもって区画整理事業の完了のため、市が事業を行う必要がある。			
	有効性	高い	徴収対象者においては納付書を発行し、交付対象者には口座振込を行い、事業実施手法は効果的である。			
	効率性	高い	清算金は、実質的には各権利者間での徴収、交付のやり取りであるため事業費という概念ではない。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	今後も分納対象者に徴収事務を行う。			
	手法の改善	維持	現在の手法を維持すべきである。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
清算金分納対象者に対して、現在の手法を維持しながら徴収事務を行う。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		公園維持管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0160003000 - 001		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	土木費	事業所管課	都市整備部緑化公園課				
	項	都市計画費	連絡先	(078)918-5039				
	目	公園費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度		
	事業	公園維持管理事業	根拠法令 ・要綱等	都市公園法				
施策分野		5 都市基盤整備分野	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
		5-4 公園の整備・緑化の推進						
個別計画		緑の基本計画						

事業の 目的	対象（誰を・何を）	不特定多数の公園利用者。
	意図（どういう状態にしたいのか）	公園等を公の施設として供するため適切に保全し、公園利用者が安全で安心して公園施設等を利用できるようにする。

事業内容	【平成22・23・24年度】 市内約400箇所の公園等にある植栽等を含む公園施設を保全するため、直営や業務委託により、公園施設の修繕業務および剪定・除草業務を行っている。 職員により年3回以上の遊具等の安全点検を実施し、遊具等の異常の有無や劣化状況を調査し、確認した不具合箇所の補修や修繕を行い、健全な状態に回復している。 老朽化が著しい公園施設の改修工事を行なう。 公園等の清掃や除草、灌水作業等の日常管理は、地域住民で構成された「公園愛護会(263団体)」による活動やシルバー人材センターへの業務委託で実施し、公園等の美観を保持する。
	【平成24年度主な工事等】 王子1丁目緑地及び松が丘公園の園路改修工事 明石中央体育会館の屋外照明盤などの更新工事 公園樹木等維持管理業務委託ほか25件 公園施設等の修繕(22,730,000円)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	アルバイト	その他
22決算	333,382	186,815	520,197	0	68,100	3,595	448,502	正規	17.75	アルバイト	0.80
23決算	263,459	183,655	447,114	0	0	4,025	443,089	再任用	8.00	その他	1.00
24当初予算	249,699	182,090	431,789	2,500	0	4,707	424,582	任期付	0.25	合計	27.80

23年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	24年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	報償費		公園愛護会に対する報償金等		9,503	報償費	
需用費		消耗品・印刷製本・修繕・燃料・食糧・光熱水費	57,948	需用費		消耗品・印刷製本・修繕・燃料・食糧・光熱水費	63,430
委託料		公園樹木等維持管理業務委託ほか	129,484	委託料		公園樹木等維持管理業務委託ほか	137,805
工事請負費		ゆりのき通東公園再整備工事ほか	60,827	工事請負費		松が丘公園園路改修工事ほか	30,800
備品購入費		公園愛護会用 物置ほか	1,000	備品購入費		公園愛護会用 物置ほか	1,500
その他		旅費・役務費・使用料及び賃借料・原材料費ほか	4,697	その他		旅費・役務費・使用料及び賃借料・原材料費ほか	6,527
	合計		263,459		合計		249,699

整理番号	0160003000-001	事務事業名	公園維持管理事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	施設の不具合による事故件数	適切な日常管理と年3回以上の安全点検により、事故を未然に防止し、安全管理の指標とする。	件	0	1	0
<b>指標で表せない成果</b>						
・公園に対する苦情や要望が多様化する中、経費の削減を図りながら、市民サービスが低下しないように迅速かつ適切な公園の管理を行っている。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・都市公園法等に基づいて行っている事業であり、施設管理者である市によって事業を行う必要がある。 ・公園等は、地域住民の安らぎや憩いの場となっているため、公園利用者が安全で安心して利用できるよう適切な維持管理に努める必要性は極めて高い。
	有効性	高い	・日常点検や年3回以上の安全点検を適確に行い、異常箇所に対して迅速な措置をとることで公園利用者の安全を確保し、安心して公園施設を利用していただける状況を創出している。
	効率性	やや高い	・公園施設長寿命化計画に基づき遊具等を管理することで維持管理コストが縮減できるうえ、公園利用者の安全を確保できる。 ・公園愛護会との協働により公園管理費の縮減が図れる。 ・苦情や要望の対応状況を適切に管理するため、公園台帳システム等を活用し事務の効率化を図っている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	拡充	・公園は、地域住民の健全な心身を育む場として、また、都市部における緑豊かなオープンスペースとして地域の方々にも有効的に活用されている公共施設であるが、公園にある遊具やベンチ等の公園施設は、経年による劣化が顕著にあらわれてきており、修繕等の費用が年々膨らんできている状況であるため事業の規模を拡充せざるを得ない。
	手法の改善	軽微な改善	・植物管理や軽微な土木工事等は、直営と業務委託との役割を効率的に分担しており、概ね適正かつ円滑に実施されていることが認められるが、更なる低コスト化・低エネルギー化を図っていく。 ・公園愛護会活動が、今以上活発になるよう、愛護会総会等を開催して更なる意識の高揚を図る。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
<b>今後の事業展開方針</b>			
・新たに管理する公園が毎年増加するため、新公園における公園愛護会の結成を推進し、軽微な管理(灌水・除草・清掃等)を公園愛護会が実施することにより、維持管理経費の削減に努める。また、公園に対する市民の多様なニーズに迅速かつ適切に対応した公園の維持管理を行う。 ・公園管理において、公園利用者の安全・安心を図るため常に安全対策を講じ、管理体制を事後的な維持管理から予防保全的な維持管理へ転換していく。			

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。



整理番号	0160003000-002	事務事業名	指定管理者維持管理委託事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	有料公園施設の利用人数	市民のスポーツ・文化の拠点施設の一つである石ヶ谷公園・海浜公園・魚住北公園の有料公園施設を利用した人数を成果指標とする。	人	223,760	199,465	224,000
	貸館施設の利用率	市民のスポーツ・文化の拠点施設の一つである石ヶ谷公園・海浜公園・魚住北公園の貸館施設の利用率を成果指標とする。	%	41.73	38	42
<b>指標で表せない成果</b>						
石ヶ谷公園・明石海浜公園・魚住北公園の大部分は多くの市民が気軽に様々な目的で利用できる無料公園施設であり、市民の憩いの場として健康増進活動やレクリエーション活動等に大きく寄与している。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・都市公園法に基づく公園維持管理事業推進のための手法として、指定管理者制度を導入しており、市が主体となって実施する必要性は認められる。
	有効性	やや高い	・都市公園法に基づき、指定管理者による適正かつ円滑な公園の維持管理が実施され、一定の成果がみとめられるが、今後も継続して利用者アンケート等による更なる市民ニーズの把握に努め、事業に反映していく必要がある。
	効率性	高い	・石ヶ谷公園、明石海浜公園、魚住北公園の3公園一括による事業効率の向上及び指導・監督にかかる人件費の削減が図られる。

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	・現在の規模のまま継続する。
	手法の改善	軽微な改善	・市民ニーズの把握をするため、利用者アンケート等の改善を図り、更に質の高いサービスを提供する。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
<b>今後の事業展開方針</b>			
・民間の専門性やノウハウが施設の管理運営に反映されるよう、より一層、指定管理者に対する適切な指導・監督を行なう。			

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。



整理番号	0160003000-003	事務事業名	和坂公園整備事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	指標で表せない成果					
地元調整と併せて、平成24年度は池と隣接地の境界の測量を実施し、公園整備に向けての準備をする。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	昭和21年に都市計画決定され、緑の基本計画においても公園化の位置づけをされているうえ、地域住民からの要望も強く、早期に整備しなければならない公園である。
	有効性	高い	公園を整備することにより、地域住民にレクリエーションやコミュニティ活動の場を提供できる。
	効率性	高い	農水産課と連携することで県補助による用地造成が可能となり、費用対効果が期待できる。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	拡充	本事業は、地域住民の要望も強く必要性も高いことから、段階的に事業を進める。
	手法の改善	維持	公園整備について、地域住民と協議を重ねる中で、今後、手法を検討する必要がある。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
公園整備の具体的な内容を地域住民と協議し、財政事情を勘案しながら、事業実施手法の検討を行い、事業を進める。			

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		都市公園整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0160003000 - 004		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	土木費	事業所管課	都市整備部緑化公園課				
	項	都市計画費	連絡先	(078)918-5039				
	目	公園費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	事業	都市公園整備事業	根拠法令 ・要綱等	都市区画整理法第4条第1項				
施策分野		5 都市基盤整備分野	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
		5-4 公園の整備・緑化の推進						
個別計画		緑の基本計画						

事業の 目的	対象（誰を・何を）	土地区画整理事業で確保した公園用地。
	意図（どういう状態にしたいのか）	都市環境の改善、防災、良好な景観の形成に寄与するとともに、多様なレクリエーション活動の場、コミュニティ活動の場となる公園を整備する。

事業 内容	街区公園整備
	整備内容:多目的広場、植栽、遊戯施設他  整備実績 平成20年度 おおくぼ中之番公園整備 平成21年度 大窪丁田公園整備 平成22年度 鳥羽新田1号公園整備 平成24年度 朝霧南公園整備、(仮称)谷八木北公園整備

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	アルバイト	その他
22決算	9,114	3,510	12,624	0	8,100	0	4,524	0.83	0.00	0.00	0.00
23決算	15,515	0	15,515	0	11,900	0	3,615	0.00	0.00	0.00	0.00
24当初予算	10,000	6,972	16,972	0	5,000	5,000	6,972	0.00	0.00	0.83	0.83

23年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	24年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		委託料	(仮称)朝霧南公園整備工事実 施設設計業務委託		945		工事請負費
	工事請負費	鳥羽新田1号公園整備工事(緑 越明許)	14,570				
	合計		15,515		合計		10,000

整理番号	0160003000-004	事務事業名	都市公園整備事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	明石市民一人あたりの都市公園敷地面積	明石市都市公園面積を明石市人口で除したもの	m <sup>2</sup>	7.07	6.95 (兵庫県立明石西公園が廃止)	6.97
<b>指標で表せない成果</b>						
土地区画整理事業地区等の地域住民が、憩うことができるオープンスペースを確保することができる。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	区画整理事業で生み出された公園用地であり、良好な住環境を形成する上で防災空間や日常的なレクリエーション活動の場、コミュニティ活動の場となる公園整備が必要である。
	有効性	高い	地域の特性を生かした公園整備を行うことにより、地域住民が安全・安心で幼児から高齢者までが憩えるオープンスペースを提供できる。
	効率性	やや高い	設計の際に耐久性の高い遊具等を選定し、ランニングコストの削減を図る。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	土地区画整理事業で確保した公園用地を整備する。
	手法の改善	維持	設計の際に耐久性の高い遊具等を選定し、ランニングコストの縮減を図る。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
<b>今後の事業展開方針</b>			
土地区画整理事業で確保した公園用地を整備する。			

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。



整理番号	0160003000-005	事務事業名	既設公園リフレッシュ事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	事業進捗率	遊具設置数を遊具設置計画数で除した もの	%		71.4 (遊具11基設置)	84.1 (遊具8基設置)
<b>指標で表せない成果</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・優良な遊具を提供し適切な維持管理を行ない、子どもにとっての「遊びの価値」を尊重しつつ、遊びに伴うリスクを適切に管理する。</li> <li>・より安全性の高い遊具への移行により、遊具における事故を未然に防止し、公園遊具の安全性を確保している。</li> </ul>						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・子ども達が遊びを通して心身の発育発達や自主性、創造性、社会性などを身につけてゆく「遊びの価値」を尊重し、危険度の高い遊具を撤去するだけでなく、安全で人気の高い遊具を設置し、遊具による重大な事故を未然に防ぐことにより、常に子ども達の遊具施設利用における安全確保に努める必要がある。
	有効性	高い	・公園遊具における安全確保のため、全国的に危険性が高い遊具から安全性の高い遊具への設置が適性かつ円滑に実施されており、これまで遊具の不具合に起因した事故もなく事業の有効性は非常に高い。
	効率性	やや高い	・地域住民の年齢構成や利用形態などに合せ、より一層安全で利用者から最も望まれる遊具を設置している。過去に危険な遊具を撤去した公園については、危険性が高く、高価であった遊具から、人気が高く安全で楽しく遊べる安価な遊具へと移行させることにより、遊具の安全性向上と設置コストの削減を図っている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	・平成15年度から市内の53公園において、危険性の高い遊具としてベンチブランコ37基、衛星18基、遊動円木8基を撤去し、順次安全性の高い遊具の設置を行っている。 ・平成24年度に残り10公園の遊具設置を行い、各公園における適正な遊具数を確保し、平成24年度事業完了を目指す。
	手法の改善	維持	より多くの方々が望まれる遊具を設置し、子どもたちの「遊びの価値」を尊重するとともに、より安全で楽しい遊び場を提供するため、現行のまま継続する。
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			
<b>今後の事業展開方針</b>			
当該事業は、平成24年度で完了する予定であるが、今後は、公園長寿命化計画に基づく遊具等補修工事として継続を予定し、より一層利用者の意見を考慮した遊具の設置を行い、多くの方々により安全な公園遊具の提供をする。			

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		都市公園安全安心対策緊急総合支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0160003000 - 006	
			分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	土木費	事業所管課	都市整備部緑化公園課			
	項	都市計画費	連絡先	(078)918-5039			
	目	公園費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度	
	事業	都市公園安全安心対策緊急総合支援事業	根拠法令 ・要綱等	都市公園法			
施策分野		5 都市基盤整備分野	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
		5-4 公園の整備・緑化の推進					
個別計画		緑の基本計画					

事業の 目的	対象（誰を・何を）	不特定多数の公園利用者。
	意図（どういう状態にしたいのか）	都市公園において公園施設の安全性の向上を図るため、処分制限期間を超え、危険度判定調査等で改善が必要と判断された施設の改築・更新を行う。 近隣公園以上の公園でバリアフリー化が可能な都市公園について、便所及び園路のバリアフリー化を行う。

事業 内容	平成21年度に策定を行った公園施設長寿命化計画に基づき、国庫補助事業として平成21年度～平成25年度までの5ヵ年で全遊具約800基(砂場、コンクリート遊具を除く)のうち約4割の330基の遊具(公園施設長寿命化計画で更新が必要とされた遊具)及び公園灯等を更新する。5ヵ年で約160公園の遊具を更新する予定である。	
	21年度 23公園 遊具50基 22年度 34公園 遊具87基、公園灯25基 23年度 13公園 遊具27基 24年度 34公園 遊具59基、公園灯8基(予定)	平成23年度よりバリアフリー化事業を行っている。 23年度 2公園 便所、園路 24年度 4公園 便所、園路(予定)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2.25	アルバイト	0.00
22決算	83,151	12,150	95,301	37,000	44,700	0	13,601	正規	2.25	アルバイト	0.00
23決算	146,228	11,480	157,708	67,000	78,800	0	11,908	再任用	0.00	その他	0.00
24当初予算	157,956	18,900	176,856	72,000	83,000	0	21,856	任期付	0.00	合計	2.25

23年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	24年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		需用費	消耗品・印刷製本費		150		需用費
	委託料	高丘東公園及び高丘西公園便所建替工事実施設計委託ほか	6,142		委託料	上ヶ池公園ほかトイレ等再整備工事実施設計業務委託ほか	6,800
	使用料及び賃借料	コピー使用料	133		使用料及び賃借料	コピー使用料	150
	工事請負費	石ヶ谷公園公園施設更新工事	139,710		工事請負費	公園施設(遊具他)更新工事ほか	149,500
	その他	旅費、負担金	93		負担金補助及び交付金	水道施設分担金	1,229
					その他	旅費・役務費	127
	合計		146,228		合計		157,956

整理番号	0160003000-006	事務事業名	都市公園安全安心対策緊急総合支援事業
------	----------------	-------	--------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	健全な遊具の率 (目標100%)	健全な遊具数を全体の遊具数で除したものの	%	77	80	88
	バリアフリー化率	バリアフリー化済公園数をバリアフリー化計画公園数で除したものの	%		22	67
<b>指標で表せない成果</b>						
公園を利用する地域住民の安全が順次確保できている。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	公園の遊具、及び公園施設の更新を行い、市民がより安全で安心して使用できる公園にしているため、必要性はかなり高い。
	有効性	高い	遊具の更新に際し、地域住民とよく相談した上で遊具を設置しているため、地域の意見が大きく反映されたものになっている。
	効率性	高い	1/2の国庫補助を受けているため、財政的には効率のよい事業となっている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	遊具を設置する場合、地域住民の意見を幅広く聞き、ニーズにあった遊具等を設置している。平成23年度から開始した便所、園路のバリアフリー化事業についても幅広い市民の利用に貢献している。
	手法の改善	維持	事業費の1/2の国庫補助を受け、24年度には23年度と同様の規模の事業を展開する。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
<b>今後の事業展開方針</b>			
平成25年度に事業を完成させるため、残りの事業計画を展開する。			

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

## 平成24年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	緑化推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0160003000 - 007		
		分割/統合					
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	土木費	事業所管課	都市整備部緑化公園課			
	項	都市計画費	連絡先	(078)918-5039			
	目	公園費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 46 年度	
	事業	緑化推進事業	根拠法令・要綱等	明石市緑の基本計画			
<b>施策分野</b>	5 都市基盤整備分野		<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	5-4 公園の整備・緑化の推進						
<b>個別計画</b>	緑の基本計画						

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	全市民及び市内で緑化活動に取り組む団体
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	花と緑の学習園を拠点に、園芸講習会や移動園芸教室(出前講座)、展示会や各種イベントなどを開催し、市民がより緑に親しみ、活用できる機会を提供する。あわせて、緑化の推進を図る。

<b>事業内容</b>	<p>花と緑の学習園の管理運営。 園芸講習会を年間38回実施 移動園芸教室(出前講座)・施設見学・講習申込の受入 展示会(山野草展・小品盆栽展)を年間4回(8日間)実施 平成23年度実績 移動園芸教室 7回 施設見学・講習 13回 来園者 53,826人【平成22年度比:10,672人増(約24%増)】 うち見本園散策者 39,931人【平成22年度比:8,751人増(約28%増)】 【みどりの相談所】 緑化相談員2名が来園及び電話等での緑化相談に応じる。 平成23年度利用件数 緑化相談 2,054件 図書閲覧 3,967人 緑化資料等提供 2,472人 花壇コンクールの開催 毎年11月に花壇コンクールに参加する登録団体(約180団体)に草花苗を配布し、翌年4月に審査を実施。 昭和46年4月に開催され、平成25年度で74回目の開催。配布する草花苗(約97,000株)の生産は民間委託。 庁舎花壇ほか植替え業務委託(庁舎事務棟花壇ほか4花壇及び市内6箇所フラワーポット22基。) みどりのリサイクル事業委託(不要になった庭木等を引き取り、緑化に活用する。)平成4年5月～ 市民記念植樹祭工事(市民団体が記念して行う記念植樹。)昭和53年4月～ 明石駅前広場花壇づくり 明石駅前広場花壇植替え作業を平成17年度から年4回(5月、9月、12月、2月)ボランティアグループと協働で実施し、美しい景観を保つため、除草、花がら摘み、清掃、灌水、施肥など維持管理作業を毎月計画的に行う。</p>
-------------	---

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
22決算	33,611	33,860	67,471	18	0	1,520	65,933		2.15		0.00
23決算	30,151	43,660	73,811	21	0	1,642	72,148		1.20		0.80
24当初予算	36,315	32,360	68,675	18	0	1,730	66,927		3.10		7.25

区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品・印刷製本・修繕・燃料・食糧費・光熱水費	6,712	需用費	消耗品・印刷製本・修繕・燃料・食糧費・光熱水費	8,649	
委託料	庁舎花壇ほか植替え業務委託、みどりのリサイクル事業業務委託	17,639	委託料	庁舎花壇ほか植替え業務委託、みどりのリサイクル事業業務委託	20,164	
原材料費	緑化資材供給、まちなみガーデンショー-サテライト会場用資材ほか	1,799	原材料費	緑化資材供給、まちなみガーデンショー-サテライト会場用資材ほか	3,750	
負担金補助及び交付金	まちなみガーデンショー-協賛金ほか	2,221	負担金補助及び交付金	まちなみガーデンショー-協賛金ほか	2,226	
その他	旅費、役務費、使用料及び賃借料、工事請負費	1,263	その他	旅費、役務費、使用料及び賃借料、備品購入費ほか	870	
合計		30,151		合計		36,315

整理番号	0160003000-007	事務事業名	緑化推進事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	学習園利用者数	緑化相談や園芸講習会・展示会の開催、見本園管理など、市民に花や緑について学んでいただく施設として学習園が活用されているかを測る指標とする。	人	43,154	53,826	53,900
	みどりのリサイクル事業移植本数	家の建て替えなどの事情で処分されてしまう樹木が、いかに公共緑化に活用されているかを測る指標として。	本	92	298	180
<b>指標で表せない成果</b>						
花壇コンクール事業においては、地域住民の自主性に根ざした地域づくりが定着し、同時に参加者が花づくりを楽しみながら健康の増進を図り、あわせて交流の場をつくることによって地域コミュニティの活性化が図られている。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・都市化が進み、市民の生活環境から緑が減少している中、本事業は、緑化や園芸といった市民生活に密着した活動を支援する事業であり、民間で実施できるまでの収益性も見込めないことから必要性は高い。
	有効性	やや高い	・緑豊かな生活環境づくりを推進するため、庁舎花壇などの植替え業務、みどりのリサイクル事業、学習園での園芸講習会や緑化相談など様々なソフト事業を行っており、一定の成果が認められる。
	効率性	やや高い	・花壇コンクール用草花苗生産業務において、随意契約を一般競争入札に切り換えるなど、一定のコスト削減が認められる。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	・必要性は大いに認められ、今後、市民等との協働による取り組みを更に進め、合わせて、より効果的な事業運営について検討していく。
	手法の改善	軽微な改善	・社会生活から処分される樹木を再活用するみどりのリサイクル事業のみならず、緑の育成と生活環境向上のため、生垣設置の一部費用助成制度を検討する。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
<b>今後の事業展開方針</b>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・学習園は緑化思想の普及・啓もうや市内の緑化を推進する上で一定の役割を果たしてきたが、今後もより多くの幅広い年齢層の市民からの利用を促す工夫を行う。</li> <li>・同様の機能を持つ県施設との役割分担について、講習会は県・市それぞれが独自性のある講習を行うようにする。また、相談機能の役割分担については、今後も県と緊密に協議検討していく。</li> </ul>			

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	菊栽培等事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0160003000 - 008		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	土木費	事業所管課	都市整備部緑化公園課			
	項	都市計画費	連絡先	(078)918-5039			
	目	公園費	自治/法定	自治事務	開始年度	大正 15 年度	
	事業	菊栽培等事業	根拠法令・要綱等	明石市緑の基本計画			
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	5-4 公園の整備・緑化の推進						
個別計画	緑の基本計画						

事業の目的	対象（誰を・何を）	全市民及び県内の菊愛好家並びに市内外からの観光客					
	意図（どういう状態にしたいのか）	市の花である菊花の普及と菊花の栽培技術の向上を通して、緑豊かなまちづくりやいきがいくりを推進する。また、伝統文化を継承し、魅力ある観光交流空間をつくる。					

事業内容	第84回明石公園菊花展覧会の開催 主催 兵庫県、明石市（総裁：兵庫県知事、会長：明石市長） 後援 8団体(国土交通省、総務省、環境省ほか) 協賛 9団体(明石商工会議所、明石青年会議所ほか) 会期 10月下旬から約24日間(第83回実績：出品者 102名 出品点数 327点 来場者数 182,500人) 【開催要領等】 実行委員長(明石菊花協会会長)や実行委員(18名)、参与(明石市や兵庫県の部長、課長)や顧問(兵庫県菊花連合会会長ほか)で構成される実行委員会において、開催要領、出品要領、審査要領等を決定する。管理運営については、事業見直しを行い、平成19年度(第79回)から民間委託で実施。 明石市菊花栽培場の管理運営 平成19年度より管理運営の一部を民間委託で実施。 【市民開放(貸出)】 市民の菊づくりの場として、平成24年2月22日から1年間、56区画(1,800mm×900mm/区画)を市民に貸出。 菊花栽培教室の開催 小品盆栽(50名/7回)、懸崖菊(30名/2回)、大菊(30名/3回)、福助菊(30名/2回)の栽培教室を開催。 平成23年度(第83回明石公園菊花展覧会)実績 11名の受講者(初心者)から18作品の出品。 第37回菊花展児童写生作品展の開催 小学生、幼稚園児等に市花である菊花に親しんでもらうために菊花展の風景等を題材にした写生作品展を開催。 平成23年度(第36回)実績 児童・園児から811作品の応募。会期は7日間。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	AM/付	その他
22決算	17,561	25,595	43,156	0	0	525	42,631	正規	0.52	AM/付	0.00
23決算	17,952	19,210	37,162	0	0	507	36,655	再任用	2.80	その他	0.20
24当初予算	17,780	15,078	32,858	0	0	510	32,348	任期付	0.25	合計	3.77

区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
旅費	近接地旅費	24		旅費	近接地旅費	50
需用費	消耗品・修繕・燃料・食糧・光熱水費	1,388		需用費	消耗品・修繕・燃料・食糧・光熱水費	1,022
役務費	電話代	38		委託料	菊花展覧会及び菊花栽培場管理運営業務委託	16,394
委託料	菊花展覧会及び菊花栽培場管理運営業務委託	16,394		原材料費	菊花栽培場管理用資材	150
				その他	役務費(電話代)、使用料及び賃借料(審査会場等賃借料)	56
合計		17,952		合計		17,780

整理番号	0160003000-008	事務事業名	菊栽培等事業
------	----------------	-------	--------

指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
菊花展覧会への出品作品数	菊花栽培教室などによる、菊花の普及や栽培技術向上を確認するひとつの指標とする。	点/部門	314点/20部門	327点/20部門	330点/20部門
菊花展覧会の来場者数	秋の観光資源としての定着度を指標とする。	人/日	150,000人/23日 (6,520人/日)	182,500人/24日 (7,600人/日)	210,000人/24日 (8,800人/日)
<b>指標で表せない成果</b>					
緑化推進事業として取り組むことにより、緑豊かなまちづくりや生きがいづくりを推進している。					

項目	評価	説明
必要性	やや高い	・大正15年の第1回開催から兵庫県と共催してきた事業であることや、7年後は明石市制施行100周年と観光資源である明石城が築城400年を迎えるなど、今後も兵庫県と共催して実施していく必要がある。 ・当初は観光事業(観光の振興)であったが、平成14年度から緑化推進事業として取り組むことにより、緑豊かなまちづくりや生きがいづくりなどを積極的に推進してきたと認められる。 ・菊づくりをする人の高齢化が進むなかで、菊花の普及や栽培技術の向上を図るため、菊花栽培教室などをより一層推進する必要がある。
有効性	やや高い	・伝統と歴史のある菊花展覧会を兵庫県と共催して、適正かつ円滑に実施していることが認められる。 ・菊花栽培場の貸出や菊花栽培教室の開催により、新人の栽培者の出品が毎年ある。 ・多くの市民の方が菊花展覧会を楽しみにしておられること。また、児童・園児の情操教育として市の花である菊に親しんでもらうことの意義は大きい。 ・菊花展覧会には毎年約20万人の来場者があり、秋の観光の目玉として、明石駅周辺の商業施設や飲食店等への経済効果はあると思われる。あわせて、明石のまちを県内外に発信する機会となっている。
効率性	やや低い	・平成19年度から菊花展覧会運営業務及び菊花栽培場の管理運営業務の一部について民間委託が行われ、コスト削減と効率化が図られていると認められる。また、市民の生涯学習や生きがいづくりの場として、菊づくりの場を積極的に提供していく。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い		

項目	判断	説明
事業の規模	維持	・大正15年から86年間、明石の秋の観光事業として開催してきた日本でも有数の伝統と歴史のある菊花展覧会である。しかし、近年、全国的にも高齢化による衰退傾向にあり、菊づくりの技術の継承や向上を図り後継者を育成するため、菊花栽培教室などの取り組みをより一層行っていく。
手法の改善	維持	・引き続き民間委託を継続していくことにより、菊花展覧会の運営を円滑に実施していく。 ・共催者の兵庫県や実行委員会等との連携を密に図りながら、円滑な事業運営を行う。
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
<b>今後の事業展開方針</b>		
・近年、菊づくりをする人の高齢化により、全国的に菊花展覧会は衰退傾向にある。近隣都市の開催状況も参考にし、また、菊花協会等と緊密に協議検討を行いながら、明石の秋を代表する明石公園菊花展覧会を継続していけるように努める。 ・市役所玄関前や各市民センター等に菊を飾り、明石の市花である菊をより身近に感じてもらえる取り組みを行い、菊花栽培教室の充実を図っていくとともに、市民参加の菊づくりイベントを行うなど、幅広い世代の市民が菊に親しんでもらうことで、明石公園菊花展覧会の充実を益々図っていく。		

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	墓園維持管理事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0160003000 - 009	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	石ヶ谷墓園整備事業	事業の分割/統合の内容				
	款	墓園事業費	事業所管課	都市整備部緑化公園課			
	項	墓園維持管理費	連絡先	(078)918-5039			
	目	一般管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 43 年度	
施策分野	4 生活・環境分野		根拠法令・要綱等	都市計画法・都市公園法・墓地、埋葬等に関する法律・明石市墓園条例			
	4-7 斎場・墓園の整備、管理			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	墓参などで墓園を使用する市民等
	意図（どういう状態にしたいのか）	使用者が常に使用場所の清浄と尊厳の維持に努めることができるよう、環境の整備と維持管理を行う。

事業内容	墓園内の清掃、ごみの収集運搬、草刈、薬剤散布、剪定を直営及び委託で行っている。																				
	<p>老朽化した施設等(水道・園路等)の修繕を順次行っている。</p> <p>主な工事内容</p> <table border="0"> <tr> <td>平成22年度</td> <td>墓園進入路にU型側溝169mを設置</td> <td>進入路のアスファルト舗装1982.7㎡を実施</td> </tr> <tr> <td>平成23年度</td> <td>墓園進入路にU型側溝231mを設置</td> <td>進入路のアスファルト舗装670㎡を実施</td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td colspan="2">墓園シェルター及び藤棚改修工事を実施(予定)</td> </tr> </table> <p>お盆・お彼岸時に園内が墓参車両で混雑するため、臨時ゲート出口を設置し、交通誘導警備(委託により交通整理員を配置)を行っている。</p> <p>お盆、秋・春彼岸時に交通誘導警備を実施した日(9:00~17:00)の車両進入台数</p> <table border="0"> <tr> <td>平成21年度</td> <td>お盆(3日間) 6,346台</td> <td>秋彼岸(3日間) 5,335台</td> <td>春彼岸(2日間) 4,401台</td> </tr> <tr> <td>平成22年度</td> <td>お盆(3日間) 6,579台</td> <td>秋彼岸(3日間) 4,974台</td> <td>春彼岸(2日間) 4,122台</td> </tr> <tr> <td>平成23年度</td> <td>お盆(3日間) 6,619台</td> <td>秋彼岸(3日間) 4,953台</td> <td>春彼岸(2日間) 2,837台</td> </tr> </table> <p>墓園使用者募集事務を行っている。</p> <p>平成24年度 返還区画の募集(予定)</p>	平成22年度	墓園進入路にU型側溝169mを設置	進入路のアスファルト舗装1982.7㎡を実施	平成23年度	墓園進入路にU型側溝231mを設置	進入路のアスファルト舗装670㎡を実施	平成24年度	墓園シェルター及び藤棚改修工事を実施(予定)		平成21年度	お盆(3日間) 6,346台	秋彼岸(3日間) 5,335台	春彼岸(2日間) 4,401台	平成22年度	お盆(3日間) 6,579台	秋彼岸(3日間) 4,974台	春彼岸(2日間) 4,122台	平成23年度	お盆(3日間) 6,619台	秋彼岸(3日間) 4,953台
平成22年度	墓園進入路にU型側溝169mを設置	進入路のアスファルト舗装1982.7㎡を実施																			
平成23年度	墓園進入路にU型側溝231mを設置	進入路のアスファルト舗装670㎡を実施																			
平成24年度	墓園シェルター及び藤棚改修工事を実施(予定)																				
平成21年度	お盆(3日間) 6,346台	秋彼岸(3日間) 5,335台	春彼岸(2日間) 4,401台																		
平成22年度	お盆(3日間) 6,579台	秋彼岸(3日間) 4,974台	春彼岸(2日間) 4,122台																		
平成23年度	お盆(3日間) 6,619台	秋彼岸(3日間) 4,953台	春彼岸(2日間) 2,837台																		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	AM・付	再任用	その他
22決算	33,723	40,575	74,298	0	0	74,298	0	正規	6.17	AM・付	0.90
23決算	23,148	45,205	68,353	0	0	68,353	0	再任用	0.00	その他	2.00
24当初予算	22,643	60,848	83,491	0	0	83,491	0	任期付	0.00	合計	9.07

23年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	墓園施設及び墓園管理事務所に係る消耗品費・修繕料ほか	4,060		需用費	墓園施設及び墓園管理事務所に係る消耗品費・修繕料ほか	5,427
委託料	墓園樹木維持管理委託ほか	6,715	委託料	墓園樹木等維持管理委託ほか	7,714		
使用料及び賃借料	高所作業車リース料・管理事務所NHK受信料	425	使用料及び賃借料	高所作業車リース料・管理事務所NHK受信料	613		
工事請負費	墓園進入路舗装打替工事ほか	10,518	工事請負費	墓園シェルター改修工事ほか	6,500		
原材料費	グレーチングほか	919	原材料費	グレーチングほか	1,000		
その他		511	その他		1,389		
合計			23,148	合計			22,643

整理番号	0160003000-009	事務事業名	墓園維持管理事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	指標で表せない成果					
・墓園内における共有部分(進入路・園路・トイレ等の施設等)について維持管理を行うことにより、墓園使用者の墓参がしやすくなり、墓所使用者へのサービス向上につながっている。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・厚生省生活衛生局長通知(平成12.12.6生衛発第1764号)の「墓地経営・管理の指針」には、「墓地経営主体は、市町村等の地方公共団体が原則であり、これによりがたい事情があっても宗教法人又は公益法人等に限られること。」とあり、市が公営墓地の管理者として、墓園の維持管理等を行う必要性は認められる。
	有効性	やや高い	・墓園内の清浄と尊厳の維持のために、施設的环境整備と維持管理について直営及び委託で十分に行っていると認められる。
	効率性	やや高い	・樹木維持管理業務(草刈・薬剤散布等)について民間委託を行うなど、コスト削減が図られていると認められる。 ・お盆、お彼岸の墓参車両交通警備について、お盆、お彼岸ごとに業務委託していたものを、1年間にまとめて行うことで、コスト削減が図られている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	・今後も墓園内の清浄と尊厳の維持のため、施設的环境整備と維持管理について直営及び委託により行っていく。
	手法の改善	維持	・今後、施設の老朽化に伴う維持管理費の増加が想定されることから、条例改正等により、財源確保を行いながら、引き続き施設の維持管理に努める。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
・今後、施設の老朽化に伴う維持管理費の増加が予想されるため、その財源確保が必要となる。そこで、条例改正等を含め、望ましい墓園のあり方に向けた管理運営方法について調査・研究を行い、計画的に実施する必要がある。			

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。



整理番号	0160003000-010	事務事業名	解約還付金還付事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	指標で表せない成果					
・使用許可後5年以内の返還について、使用料及び管理料の半額を還付することで、突発的な理由により早期に墓所を返還しなければならない方の負担を軽減することができる。また、返還された墓所については、再度使用者募集を行うことができるため、墓所を必要としている市民に、新たな墓所貸出しを行うことができる。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	・早期墓所返還者の負担を軽減ことができ、また、返還された墓所については、再度使用者募集を行うことができるため、墓所を必要としている市民に、新たな墓所貸出しを行うことができる。
	有効性	やや高い	・使用許可後5年以内の返還について、使用料及び管理料の半額を還付することで、突発的な理由により早期に墓所を返還しなければならない方の負担を軽減することができる。また、返還された墓所については、再度使用者募集を行うことができるため、墓所を必要としている市民に、新たな墓所貸出しを行うことができる。
	効率性	やや高い	・使用許可後5年以内の返還について、使用料及び管理料の半額を返還するとしており、必要最小限の事業費となるようにしている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	・解約還付金事業の予算額は、突発的な理由による早期(5年以内)の解約者に対する負担軽減のためのもので、執行するうえで必要最小限の金額となっている。
	手法の改善	維持	・解約還付金事業の予算額は、突発的な理由による早期(5年以内)の解約者に対する負担軽減のためのもので、執行するうえで必要最小限の金額となっている。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
・解約還付金事業費の執行は、突発的な理由による早期(5年以内)の解約者に対する負担軽減のためのもので、必要最小限の金額となっており、このまま維持するものとする。			

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。



整理番号	0160003000-011	事務事業名	予備費
------	----------------	-------	-----

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	執行率	事業の計画的な運営を推進すべく予備費の執行率を低くすることを成果指標とする。	%	0	0	0
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	・年度途中の不測の事態に対応するため、予備費の計上は必要不可欠なものである。
	有効性	やや高い	・予備費の執行については、補正予算の計上をする間が無い場合や、流用による予算措置が取れない場合に限って行うこととしている。
	効率性	やや高い	・年度途中の不測の事態に対応するため、予備費の計上は必要不可欠なものである。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	・予備費の予算額は、予算規模から見て、事業を執行するうえで必要最小限の金額である。
	手法の改善	維持	・予備費の予算額は、予算規模から見て、事業を執行するうえで必要最小限の金額である。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
・予備費の執行は、不測の事態にのみ執行するものとし、必要最小限にとどめる。			

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

## 平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名 公園維持管理(きめ細かな交付金)事業		新規/継続	H23休廃止	整理番号	0160003000 - 012	
		分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計				
	款	土木費				
	項	都市計画費				
	目	公園費				
	事業	公園維持管理(きめ細かな交付金)事業				
事業の分割/統合の内容						
事業所管課		都市整備部緑化公園課				
連絡先		(078)918-5039				
自治/法定		自治事務	開始年度	平成 23 年度		
根拠法令・要綱等		都市公園法				
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
		<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
施策分野		5 都市基盤整備分野				
		5-4 公園の整備・緑化の推進				
個別計画						

事業の目的	対象(誰を・何を)	不特定多数の公園利用者。
	意図(どういう状態にしたいのか)	老朽化した公園内の園路やフェンス等の公園施設を改修し、公園利用者の安全を確保する。

事業内容	[平成22年度]	事業なし
	[平成23年度]	王子1丁目緑地園路改修工事ほか11件
	[平成24年度]	事業なし

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他	任期付
22決算	0	0	0	0	0	0	0					
23決算	33,582	0	33,582	33,582	0	0	0					
24当初予算												

23年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	工事請負費	王子1丁目緑地園路改修工事ほか	33,582				
	合計		33,582		合計		

整理番号	0160003000-012	事務事業名	公園維持管理(きめ細かな交付金)事業
------	----------------	-------	--------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
指標で表せない成果						
<p>・公園は、地域住民の健全な心身を育む場として、また、都市部においてのオープンスペースとして地域の方々に広く活用されている。よって、公園管理者として公園利用者の安全を確保し、安心して公園を利用できる状況をつくった。</p>						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性		平成23年度限りで休廃止
	有効性		
	効率性		
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模		平成23年度限りで休廃止
	手法の改善		
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止		手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止
今後の事業展開方針			
平成23年度限りで休廃止			

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

## 平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		公園再整備事業		新規/継続	H23休廃止	整理番号	0160003000 - 013	
				分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容				
	款	土木費		事業所管課	都市整備部緑化公園課			
	項	都市計画費		連絡先	(078)918-5039			
	目	公園費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度	
	事業	公園再整備事業		根拠法令 ・要綱等	都市公園法			
施策分野		5 都市基盤整備分野		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
		5-4 公園の整備・緑化の推進						
個別計画		緑の基本計画						

事業の目的	対象（誰を・何を）	不特定多数の公園利用者。	
	意図（どういう状態にしたいのか）	開設時から30年以上が経過し、社会情勢や市民ニーズも変化しており、また公園施設も一部老朽化しているため、利用率の低い施設を中心に、公園全体のリニューアルを行うことにより市民に喜ばれ、より活性化された公園となるよう再整備計画を検討する。	

事業内容	平成22年度に策定した基本構想をふまえて基本計画の策定を行うとともに、事業実施に向けて、他部署との調整を図る。	
	平成22年度 明石海浜公園再整備基本構想策定	
	平成23年度 明石海浜公園再整備基本計画策定	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用
22決算	0	0	0	0	0	0	0			
23決算	5,912	0	5,912	0	0	0	5,912			
24当初予算										
23年度決算事業費明細	区分(節)	内容		金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	
	委託料	明石海浜公園屋外プール基本計画ほか策定業務委託		5,912						
	合計		5,912		合計					

整理番号	0160003000-013	事務事業名	公園再整備事業
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
指標で表せない成果						
都市部における有益なオープンスペースである公園のより効率的な活用が図れる計画を策定することにより、市民サービスの向上を目指す。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性		平成23年度限りで休廃止
	有効性		
	効率性		
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模		平成23年度限りで休廃止
	手法の改善		
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止		手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止
今後の事業展開方針			
平成23年度限りで休廃止			

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

整理番号	0160003000-014	事務事業名	新明石市緑の基本計画策定事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
指標で表せない成果						
緑の基本計画は、市民にとっても、かけがえのない財産である「緑」を守り育てるため、より効果的かつ効率的な指標を策定する。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性		平成23年度限りで休廃止
	有効性		
	効率性		
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模		平成23年度限りで休廃止
	手法の改善		
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止		手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止
今後の事業展開方針			
平成23年度限りで休廃止			

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。





整理番号	0160003000-015	事務事業名	花と緑のまちづくり事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
指標で表せない成果						
・明石駅周辺を通行する市民の方々や明石を訪れた方々に四季折々の草花で彩った花壇を披露することで安らぎや潤いを与えた。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性		平成23年度限りで休廃止
	有効性		
	効率性		
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模		平成23年度限りで休廃止
	手法の改善		
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止		手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止
今後の事業展開方針			
平成23年度限りで休廃止			

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。



整理番号	0160003000-016	事務事業名	墓園整備事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	使用許可件数	事業の目的は、墓地を新たに造成し使用者を募り、使用許可を行うことになるので、使用許可件数を指標とする。	件	102件	102件	
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性		平成23年度限りで休廃止
	有効性		
	効率性		
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模		平成23年度限りで休廃止
	手法の改善		
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止		手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止
今後の事業展開方針			
平成23年度限りで休廃止			

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	中心市街地活性化事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0160050000 - 001		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	土木費	事業所管課	都市整備部中心市街地活性化推進室				
	項	都市計画費	連絡先	(078)918-5190				
	目	都市計画総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度		
	事業	中心市街地活性化事業	根拠法令・要綱等	中心市街地の活性化に関する法律				
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
	5-1 良好な都市環境の整備			<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画	中心市街地活性化基本計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石駅周辺から明石港にいたる相当数の小売商業者が集積し、都市機能が相当程度集積している中心市街地(60ha)										
	意図（どういう状態にしたいのか）	車社会の進展や郊外への大型小売店舗出店などに加え、明石海峡大橋の開通及びたこフェリー休止による明石 岩屋航路旅客の大幅減少、明石駅前南地区の大規模小売店舗の撤退等により、衰退がすすむ中心市街地について、今後の少子高齢化社会を見据え、様々な都市機能を中心市街地に集積させ、車に頼らずとも市民にとって暮らしやすい、来街者にとって訪れやすい、コンパクトなまちづくりをすすめ、中心市街地の活性化を図り、都市の持続的発展を図ることを目的とする。										
事業内容	<p>市政の最重要課題のひとつである中心市街地の活性化を図るために策定した「明石市中心市街地活性化基本計画」は、平成22年11月30日付けで国の認定を受けた。認定基本計画に位置付けた中心市街地活性化施策の進捗管理及びフォローアップ業務を行う。</p> <p>明石地域振興開発(株)は、TMO、タウンマネジメント機関としての役割を担っている。また、市が基本計画の進捗管理を進める上で、地元関係者の意見を聴く機関として設置された「明石市中心市街地活性化協議会」の事務局としての重要な役割も担っている。</p> <p>平成22年度から、中心市街地内の11の商業団体が連携したソフト事業を実施している。中心市街地の活性化をすすめるうえで、商業活性化は必要不可欠な要素であるため、この商業活性化について検討する業務を同社に委託する。具体的には、商業活性化専門家のアドバイスを受けながら、中心市街地に必要な機能等の検討及び明石駅前南地区の共同建替を考慮した中心市街地全体の商業群の構想等、中心市街地の商業活性化施策について引き続き検討していく予定である。</p> <p>中心市街地活性化基本計画に掲げる目標指標のひとつである自転車・歩行者通行量について、平成24年度時点での効果測定を行うために中心市街地通行量調査を行う。</p>											

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
22決算	33,401	47,700	81,101	0	0	0	81,101				
23決算	15,468	13,650	29,118	0	0	0	29,118				
24当初予算	15,180	20,100	35,280	0	0	0	35,280	任期付	0.00	合計	3.10

区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	事務用品等	269		旅費	近接旅費・経済産業省派遣職員旅費	1,000
役務費	光回線使用料	37		需用費	事務用品等	300
委託料	中心市街地商業活性化関連企画・調整業務委託ほか	12,678		役務費	光回線使用料等	40
使用料及び賃借料	コピー使用料	172		委託料	中心市街地商業活性化関連企画・調整業務委託ほか	13,500
負担金補助及び交付金	年会費ほか	130		その他	使用料及び賃借料、負担金	290
合計		15,468		合計		15,180

整理番号	0160050000-001	事務事業名	中心市街地活性化事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	中心市街地活性化基本計画の管理	認定基本計画に位置付ける中心市街地活性化施策の推進	段階	認定申請及び取得	認定基本計画の進捗管理	認定基本計画の進捗管理
	指標で表せない成果					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	市民意識調査によると、明石駅から至近の場所で行政サービス、都市福利施設、観光案内機能等の充実が望まれている。また、商業実態調査では、中心市街地における空き店舗の顕在化、歩行者交通量調査では、国道2号線以南の歩行者通行量の減少等の結果を踏まえると、魅力あるまちづくりを推進していくためには、中心市街地の活性化は必要不可欠である。			
	有効性	高い	認定基本計画に位置付けた中心市街地活性化施策を実施していくことにより、中心市街地における行政サービス、都市福利機能の充実及び商業の振興を総合的かつ一体的に推進することができ、中心市街地の活性化に有効性が認められる。			
	効率性	やや高い	事務用品のリサイクル及び会議資料をサーバに保存・供覧をする等ペーパーレス化を推進し、引き続き事務経費削減に取り組んでいる。また、出張に関しても、インターネットや関係機関HPから情報収集し、視察先を精査する等効率化を図っている。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	認定基本計画に位置付けた中心市街地活性化施策については、各事業主体が実施していくことになるが、引き続き、当室が中心市街地活性化施策の進捗管理及びフォローアップ業務を行う。			
	手法の改善	維持	認定基本計画に位置付けた中心市街地活性化施策について、各事業主体に対して進捗状況を照会し、フォローアップ業務を行う。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
認定基本計画に位置付けた中心市街地活性化施策について、各事業主体が実施していくことになるが、基本計画の目標達成に向けて、施策の進捗管理及びフォローアップ業務を行う。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	明石駅前南地区市街地再開発事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0160050000 - 002		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	土木費	事業所管課	都市整備部中心市街地活性化推進室			
	項	都市計画費	連絡先	(078)918-5190			
	目	市街地再開発費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度	
	事業	明石駅前南地区市街地再開発事業	根拠法令・要綱等	都市再開発法、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律、明石市補助金等交付規則			
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-1 良好な都市環境の整備		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画	中心市街地活性化基本計画						

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石駅前南にある旧耐震基準の大規模建築物を中心に、共同化区域約0.9haと駅前広場や周辺道路約1.3haを加えた施行区域約2.2ha
	意図（どういう状態にしたいのか）	土地の合理的かつ健全な高度利用を目指し、商業・業務施設や行政サービス施設、共同住宅を中心とした施設建築物を整備すると共に、駅前広場を再整備することで、賑わいのある安全・安心の中心市街地の形成を図る。

事業内容	権利変換計画作成及び施設建築物の詳細設計などを(仮称)明石駅前南地区市街地再開発組合へ補助金を交付する。 再開発ビル内に、子育て支援機能と保健センター機能を併せもつ(仮称)こども健やかひろば、(仮称)駅前ワンストップ窓口、(仮称)イベント広場などを整備するにあたり、中心市街地の活性化に資するとともに、施設全体として最適となるように、機能、ゾーニング、レイアウトなどを検討する。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	その他	
22決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	5.80	非常勤	0.10
23決算	95,833	31,450	127,283	37,469	52,200	0	37,614	再任用	0.00	その他	0.00
24当初予算	331,219	48,900	380,119	154,900	148,100	0	77,119	任期付	0.00	合計	5.90

区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
負担金補助及び交付金	市街地再開発事業補助	74,938		委託料	明石駅周辺回遊性検討業務委託	15,000
				委託料	公共施設整備計画作成業務委託	12,000
				負担金補助及び交付金	年会費等	169
				負担金補助及び交付金	再開発事業に関する補助金	303,000
				その他	事務用品、コピー使用料等	650
合計		95,833		合計		331,219

整理番号	0160050000-002	事務事業名	明石駅前南地区市街地再開発事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	明石駅前南地区市街地再開発事業の推進	平成27年度末、再開発ビル竣工に向けた事業の進捗	段階	検討	検討	再開発組合設立
	指標で表せない成果					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	・中心市街地活性化基本計画は、策定過程において、アンケート調査及びパブリックコメントを実施しており、また、市民代表を含め各種関係団体に構成する中心市街地活性化協議会の意見を加味した計画である。当再開発事業は、権利者のみならず、多くの関係者の総意によって計画されたものであり、必要性が認められる。			
	有効性	高い	・当再開発事業により、区域の防災性の向上、都市福利機能の強化・定住人増加による持続的な賑わいの創出、交通機能の円滑化・歩行者の安全確保による回遊性の向上など有効性が認められる。			
	効率性	高い	・通常、再開発事業は7年から10年の期間を要するところを、当再開発事業においては5年で完成するように再開発準備組合に対して指導及び支援を行っている。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	当事業については上記の通り必要性は高く、明石駅前南地区が再整備されることにより、中心市街地の機能と魅力の向上を期待できるため、再開発事業を推進する。			
	手法の改善	維持	都市再開発法及び関連要綱に則して、再開発事業を推進する。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
平成27年度末、再開発ビル竣工を目指し、都市再開発法及び関連要綱に則して、再開発事業を推進する。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	市営住宅維持管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0160101000 - 001		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	土木費	事業所管課	都市整備部建築室住宅課			
	項	住宅費	連絡先	(078)918-5044			
	目	住宅管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 26 年度	
	事業	市営住宅維持管理事業	根拠法令・要綱等	公営住宅法、明石市営住宅条例等			
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	5-5 住環境の充実						
個別計画	住宅マスタープラン						

事業の目的	対象（誰を・何を）	住宅に困窮する低額所得者及び中間所得者等 参考（普通市営住宅入居者資格） 市内に住所又は勤務場所を有する者。 現に同居し、又は同居しようとする親族のあること。 政令で定める基準以下の収入の者。 現に住宅に困窮していることが明らかな者。
	意図（どういう状態にしたいのか）	住宅に困窮する者等に対し市営住宅を賃貸することにより、市民生活の安定と福祉の増進に寄与することを目的とする。

事業内容	普通市営住宅1,920戸、改良市営住宅232戸、特別市営住宅27戸及び特定公共賃貸住宅6戸について、修繕及びEV保守管理等を行い維持管理に努める。(H24.4.1現在戸数) 家賃を決定し徴収を行う。(平成24年度予算案 家賃491,500千円、駐車場25,600千円) 入居者の募集、選考及び決定を行う。(平成24年度予定 3回/年)、 減免の決定を行う。 収納率向上のための対策を講じる。(口座振替制度の促進、生活保護受給者に対する代理受納の徹底、個別訪問徴収、休日訪問徴収) 明渡訴訟及び強制執行を行う。 市営住宅建物点検業務委託を行う。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	151,758	57,350	209,108	8,380	0	517,700	-316,972	5.40	7.00	0.00
23決算	132,743	55,900	188,643	18,233	0	501,920	-331,510	0.00	0.00	0.08
24当初予算	142,696	53,448	196,144	20,317	0	525,450	-349,623	3.00	0.00	8.48

23年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	市営住宅管理人手当	1,585		2,000		
需用費	市営住宅修繕費等	91,735	82,335				
役務費	明渡執行費等	3,218	6,127				
委託料	市営住宅エレベーター保守点検業務委託等	28,150	44,020				
使用料及び賃借料	市営住宅敷地借上料等	7,998	8,036				
その他	近接旅費等	57	178				
合計			132,743	合計			142,696

整理番号	0160101000-001	事務事業名	市営住宅維持管理事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	収納率	市営住宅家賃の収納率(過年度分を含む)	%	83.21	82.80	83.3
	応募倍率	市営住宅の春秋年2回の平均応募倍率	倍	8.9	7.7	7.2
	指標で表せない成果					
事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	やや高い	公営住宅法に基づき実施している事業であり、市としても主体として行う必要性は認められる。			
	有効性	やや高い	公営住宅法に基づき、住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸することで、市民生活の安定と社会福祉の推進に寄与している。			
	効率性	やや高い	真に住宅に困窮する低額所得者に提供できるように、長期滞納者には明渡し訴訟及び強制執行などの滞納対策を実施している。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	現況の管理戸数に対する修繕・保守管理及び家賃収納率の増加に向けた取り組みを継続して実施する。			
	手法の改善	維持	現況手法の維持により適正な事務を継続しつつ、より一層の効率化を図る。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
適正な修繕・保守管理により、機能維持に努める。 家賃収納率の増加に向けた取り組みに努める。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	勤労者住宅資金融資事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0160101000 - 002		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	土木費	事業所管課	都市整備部建築室住宅課				
	項	住宅費	連絡先	(078)918-5076				
	目	住宅管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 48 年度		
	事業	勤労者住宅資金融資事業	根拠法令 ・要綱等	明石市勤労者住宅資金融資要綱				
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input checked="" type="checkbox"/> その他		
	5-5 住環境の充実			<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画								

事業の 目的	対象（誰を・何を）	明石市内に住宅の新築、購入、増改築又はリフォームを行う勤労者	
	意図（どういう状態にしたいのか）	勤労者が住宅の新築等を行うのに必要な資金の融資のあっせんを行うことにより、勤労者のゆとりある住まいづくりの実現を図る。	

事業 内容	前年度融資実行残高の1/3の金額を近畿労働金庫に預託する。 平成22年度以降の新規融資は停止中。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	67,040	1,350	68,390	0	0	67,137	1,253	0.20	0.00	0.00
23決算	54,960	1,700	56,660	0	0	54,999	1,661	0.00	0.00	0.00
24当初予算	45,230	1,680	46,910	0	0	45,230	1,680	0.00	0.00	0.20

23年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	24年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		貸付金	預託金		54,960		貸付金
	合計		54,960		合計		45,230

整理番号	0160101000-002	事務事業名	勤労者住宅資金融資事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	総貸付件数の減少 (償還済)	平成22年度より新規貸付を停止しているため、既存貸付金の償還済に伴う総貸付件数の減少をもって事業の成果と捉える。	件数	48	43	42
	指標で表せない成果					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	低い	本事業は、昭和48年に勤労者の持家促進並びに生活環境の改善等、勤労者の福祉の向上に資するため創設された制度である。しかし、時代の変化とともに民間金融機関等の勤労者に対する融資環境は向上しているため、市が継続実施する妥当性は低い。			
	有効性	やや低い	本事業の規模は、平成3年度に融資件数132件、融資金額816,300千円となり、勤労者のゆとりある住まいづくりに一定の成果を果たしてきた。しかしながら、住宅金融支援機構によるフラット35や民間住宅ローンの拡充により、平成18年度以降は新規融資の実績がない。			
	効率性	やや高い	本事業は、預託金を近畿労働金庫に預け入れることで勤労者に対し低利な貸付を行う制度であり、大半の事務処理は近畿労働金庫が行っている。また、預託金には、大口定期並みの利息収入が生じている。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	縮小	融資実行中の残高があるため近畿労働金庫への預託金は継続するが、引き続き新規融資を停止し事業を縮小する。			
	手法の改善	維持	現在の手法を維持する。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
残高の解消により事業を廃止する予定である。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	特定優良賃貸住宅管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0160101000 - 003		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	土木費	事業所管課	都市整備部建築室住宅課			
	項	住宅費	連絡先	(078)918-5076			
	目	住宅管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 8 年度	
	事業	特定優良賃貸住宅管理事業	根拠法令・要綱等	特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律、明石市特定優良賃貸住宅制度要綱、明石市特定優良賃貸住宅管理費補助金交付要綱等			
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	5-5 住環境の充実						
個別計画	住宅マスタープラン						

事業の目的	対象（誰を・何を）	中堅所得者が対象（一定の所得があり、自ら居住するための住宅を必要としており、同居親族を有するもの）					
	意図（どういう状態にしたいのか）	居住環境が良好な賃貸住宅の供給を促進するための必要な措置を講じることにより、優良な賃貸住宅の拡大を図り、もって国民生活の安定と福祉の増進に寄与することを目的とする。					

事業内容	対象団地(H24.4.1):「グランシャリオ」管理戸数21戸 入居戸数17戸、「はぁーとめぞん明宝」管理戸数11戸 入居戸数6戸 家賃対策補助 認定事業者に対し家賃と入居者負担額の差額を補助する。国庫補助あり。補助実績額(単位:千円) [H9]442 [H10]11,113 [H11]12,998 [H12]11,305 [H13]10,488 [H14]9,393 [H15]6,894 [H16]4,752 [H17]5,083 [H18]5,942 [H19]3,787 [H20]3,870 [H21]3,100 [H22]3,356 [H23]3,822 管理費補助 平成13年度に特定優良賃貸住宅の管理方式が、「一括借上方式」から「管理委託方式」へ変更したことによる事業者の空家等の損失を補うもの。国庫補助なし。補助実績額(単位:千円) [H13]5,206 [H14]3,946 [H15]11,862 [H16]17,978 [H17]17,020 [H18]18,163 [H19]15,260 [H20]12,488 [H21]15,605 [H22]12,984 [H23]9,757 入居促進 新規入居者に対する入居者負担額の引下げ。(平成16年4月実施) 配慮入居者制度(入居資格を満たさないが、新婚等の世帯であれば入居可)の導入。(平成18年3月実施) 契約家賃の引下げ。(平成19年4月実施) フラット型入居者負担額の導入及び子育て世帯等に対する入居者負担額の引下げ。(平成19年10月実施) 兵庫県住宅供給公社に対する広報拡充依頼。(平成21年1月) グランシャリオの管理会社を民間仲介業者に変更。(平成22年5月)						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	16,340	5,670	22,010	375	0	0	21,635	0.70	0.00	0.00
23決算	13,579	5,950	19,529	958	0	0	18,571	0.00	0.00	0.00
24当初予算	12,379	5,880	18,259	1,008	0	0	17,251	0.00	0.00	0.70

区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
合計		13,579		合計		12,379

整理番号	0160101000-003	事務事業名	特定優良賃貸住宅管理事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	空家戸数の減少	入居者が増加すると、家賃対策補助金は増加するが、空家に対する家賃補償の管理費補助金が減少するため、トータルでは支出が減少する。	件数	11	9	8
	指標で表せない成果					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	やや高い	家賃対策補助金については、特定優良賃貸住宅に入居を希望する人が円滑に入居できるよう家賃減額を行うもので、市が主体となって実施する必要性は認められる。 管理費補助金については、円滑な特定優良賃貸住宅事業の推進を図るため、管理制度変更により生じる事業者への費用負担を補うため平成13年度に創設された制度であり、特定優良賃貸住宅の管理が終了する平成30年5月まで 継続することが必要である。			
	有効性	やや低い	多くの空家が解消されておらず、中堅所得者に対し十分に優良な住宅が供給されているとはいえない。			
	効率性	やや高い	フラット型家賃の導入、契約金の引き下げ、家賃対策補助金額の見直しにより、退去者は減少傾向である。 平成22年度から、グランシャリオで管理業務委託者を兵庫県住宅供給公社から民間事業者(日住サービス)に変更し、入居促進を図り一定の成果を上げている。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	特定優良賃貸住宅を新規拡充する考えはなく、現行の2住宅について、より一層の入居促進を図っていく。			
	手法の改善	軽微な改善	はぁーとめぞんについても、グランシャリオにおける成果等を教示することにより、オーナーに管理業務委託者変更について検討を促していく。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
グランシャリオにおいて民間事業者を活用した入居促進等の効果が見込めるようであれば、はぁーとめぞんオーナーに対しても入居促進等の効果を上げるため、民間事業者への管理業務委託変更について検討を促していく。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

## 平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	市営住宅整備事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0160101000 - 004		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	土木費	事業所管課	都市整備部建築室住宅課				
	項	住宅費	連絡先	(078)918-5076				
	目	公営住宅建設費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 26 年度		
	事業	市営住宅整備事業	根拠法令・要綱等	公営住宅法、明石市営住宅条例等				
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
	5-5 住環境の充実							
個別計画	公営住宅ストック総合活用計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	老朽化した市営住宅が対象
	意図（どういう状態にしたいのか）	「明石市公営住宅ストック総合活用計画」に基づき、建替、改修等の整備を行い、市営住宅本来の目的に供せる状態にする。

事業内容	<p>計画的な市営住宅の整備を行うため、平成12年度に「明石市公営住宅ストック総合活用計画」を策定、平成16年度に同計画の改訂を行った。</p> <p>改訂では市営住宅を取り巻く社会的経済情勢の変化に的確に対応し、量から質への転換を図るため、10年間で戸数を175戸減とした。</p> <p>なお、平成24年度中に同計画を継承、発展させた新たな整備・管理計画を策定する。</p>
	<p>市営住宅の建替等を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成22年度 西二見小池住宅建替1期工事(旧西二見小池住宅、東二見今池住宅、東二見山中住宅を集約)</li> <li>・平成22年度 大窪南住宅11号棟建替工事(旧大窪南住宅11号棟、12号棟を集約)</li> <li>・平成22年度 西二見小池住宅建替2期工事実施設計</li> <li>・平成22年度 大窪南住宅12号棟建替工事基本設計(旧大窪南住宅14号棟、15号棟を集約)</li> <li>・平成23年度 西二見小池住宅建替2期工事着工(平成25年3月末竣工予定)</li> <li>・平成23年度 大窪南住宅12号棟建替工事実施設計</li> </ul> <p>平成23年度に着手し、繰越事業となった貴崎東住宅の緊急外壁改修工事については、平成24年7月末に完了した。</p> <p>平成24年度 西二見小池住宅建替2期工事(2ヶ年目)を施工中、平成25年3月完了見込み。</p> <p>平成24年度に実施を予定していた、大窪南住宅12号棟建替工事、貴崎住宅(1号棟～11号棟)と東二見宮の前住宅の緊急外壁工事については、財源となる国費が削減されたため、実施を見合し、次年度以降の実施を予定している。</p> <p>ただし、大窪南住宅12号棟建替工事のうち旧14・15号棟の除却については、入居者が移転を完了して施設が無人の状態となっており、安全性を確保するためにも早期の実施が必要であることから、国費の追加配当など財源が確保された場合は年度内に着手する予定である。</p>

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3.10	7PM' 10	0.00
22決算	983,821	28,620	1,012,441	415,214	530,700	0	66,527	正規	3.10	7PM' 10	0.00
23決算	243,457	27,545	271,002	73,123	113,200	0	84,679	再任用	0.00	その他	0.00
24当初予算	1,076,380	28,510	1,104,890	524,322	549,400	2,543	28,625	任期付	0.95	合計	4.05

	区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	23年度決算事業費明細	需用費	大窪南住宅12号棟建替工事に伴う入居者移転先空家修繕費等		25,876	24年度当初予算事業費明細	需用費
委託料		大窪南住宅12号棟建て替え工事実施設計業務委託等	10,492	委託料	大窪南住宅12号棟建替工事電波障害調査委託		450
工事請負費		西二見小池住宅建替2期工事費等	171,972	工事請負費	西二見小池住宅建替2期工事費・大窪南住宅12号棟建替工		1,053,100
負担金補助及び交付金		西二見小池住宅建替2期に伴う電波障害対策工事負担金等	10,281	負担金補助及び交付金	西二見小池住宅建替工事水道分担金等		18,080
補償補填及び賠償金		西二見小池住宅建替事業に伴う入居者の移転料及び支度準備	22,306	補償補填及び賠償金	西二見小池住宅建替工事に伴う入居者の移転料及び支度準備		2,550
その他		大窪南住宅12号棟建替工事実施設計住宅性能評価手数料等	2,530	その他	大窪南住宅14・15号棟空家残存物撤去処分等		650
合計			243,457	合計			1,076,380

整理番号	0160101000-004	事務事業名	市営住宅整備事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	建替工事の進捗状況	西二見小池建替2期工事	%	-	10	90
	指標で表せない成果					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	やや高い	市民に安心して住める市営住宅を供給するために、耐震性能に劣る住棟の更新、老朽化・経年劣化した住棟の安全性を確保するための改修は必要である。			
	有効性	やや高い	建替、改修などにより、安全性と質の向上、住棟の長期の活用が図られる。			
	効率性	やや高い	集約建替を行うことにより、余剰地の有効活用を図ることができる。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	大窪南12号棟建替工事については、その実施を政策決定しており、住棟の更新を行う。外壁改修など安全性を確保するための改修を年次的に実施する。			
	手法の改善	抜本的改善	市営住宅の整備・管理手法については、平成24年度中に策定する整備・管理計画において、検討を行い、新たな方向性、役割の整理を行う。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
大窪南住宅：旧14・15号棟除却工事（平成25年度予定 ただし、財源確保された場合は平成24年度より着手） 大窪南住宅：新12号棟建替工事（平成25年度着手、平成26年度竣工予定） 外壁改修工事：安全確保のため、劣化状況、建設年と見合わせ年次的に実施予定 大窪住宅：安全性確保、住棟、敷地の有効活用に係る基本構想策定						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	住宅政策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0160101000 - 005		
		分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	土木費	事業所管課	都市整備部建築室住宅課			
	項	住宅費	連絡先	(078)918-5076			
	目	公営住宅建設費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度	
	事業	住宅政策事業	根拠法令 ・要綱等	住生活基本法			
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	5-5 住環境の充実						
個別計画	住宅マスタープラン						

事業の 目的	対象（誰を・何を）	市民全般					
	意図（どういう状態にしたいのか）	住宅マスタープランにより、快適な住まい、良好な住環境づくり等地域特性に応じた住宅政策を計画的、総合的に推進していくための基本的な考え方や施策の方向性を明確にする。					

事業 内容	<p>マンション管理セミナー 平成14年度以後、年1回開催（平成24年9月開催予定） 住宅セミナー 平成16年度以後、年1回開催（平成25年3月開催予定） 平成16年度に住宅マスタープランを策定した。 平成20年度に住生活総合調査を行った。（5年毎、平成15年度は住宅需要実態調査） 平成21年度は住宅マスタープランの改定準備を行った。 平成22年度は住宅マスタープランの改定を行った。 平成24年度 公営住宅ストック総合活用計画を継承、発展させた「(仮称)明石市営住宅整備・管理計画」の策定を行う。 現在、策定委員会を設置し、審議中、平成25年3月策定予定。</p>						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
22決算	6,080	18,810	24,890	60	0	0	24,830	1.93	7人	0.00
23決算	244	15,005	15,249	100	0	0	15,149	0.00	0人	0.00
24当初予算	6,736	16,342	23,078	185	0	0	22,893	0.05	合計	1.98

23年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	24年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		報償費	マンション管理セミナー講師謝礼等		180		報償費
	使用料及び賃借料	マンション管理セミナー会場使用料等	64		委託料	明石市公営住宅ストック総合活用計画改訂業務委託	6,000
					使用料及び賃借料	マンション管理セミナー会場使用料等	80
	合計		244		合計		6,736

整理番号	0160101000-005	事務事業名	住宅政策事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	マンション管理セミナー、住宅セミナー入場者数	「住宅マスタープラン」に基づき、住情報提供のため住宅セミナーを実施しているため、その入場者数をもって指標とする。	人	100	129	140
	指標で表せない成果					
事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明			
	必要性	やや高い	明石市第5次長期総合計画の戦略の一つである「安全・安心を高める」を推進するために、個別計画の一つに位置付けられている「明石市住宅マスタープラン」等に基づき、良好な住まいづくりのための事業を実施している。			
	有効性	やや高い	マンション管理セミナー、住宅セミナーを開催することにより、啓発、情報発信に加えて、住宅政策への理解を高めている。			
	効率性	やや高い	セミナー実施に係る費用については、国交付金により財源確保を行い、効果的かつ効率的に実施している。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	明石市住宅マスタープランに基づき、マンション管理セミナー、住宅セミナーを継続実施し、啓発、住情報の有効な発信に努める。			
	手法の改善	維持	より多くの市民に利用してもらえるよう、住情報の発信方法を工夫するとともに、セミナーをより市民のニーズの高い内容にするなど効果的な開催を検討していく。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
マンション管理セミナーの実施によるマンションの適正な維持管理に向けた啓発の継続。 住宅セミナーの実施による住情報の提供、相談機能充実の継続。 平成24年度策定予定の整備・管理計画の方針に基づく、市営住宅ごとの個別計画の検討を行っていく。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	建築安全事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0160102000 - 001		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	土木費	事業所管課	都市整備部建築室建築安全課				
	項	土木管理費	連絡先	(078)918-5046				
	目	建築指導費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 53 年度		
	事業	建築安全事務事業	根拠法令・要綱等	建築基準法・同敷地、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律・福祉のまちづくり条例・兵庫県環境の保全と創造に関する条例・長期優良住宅の普及の促進に関する法律ほか				
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
	5-1 良好な都市環境の整備							
個別計画								

事業の目的	対象（誰を・何を）	全市民を対象
	意図（どういう状態にしたいのか）	建築物の敷地、構造、設備及び用途に関し一定の基準を満たしているかどうか確認申請等により審査・監視し、市民の生命、健康及び財産の保護を図り、建築基準法に適合しない違反建築物について指導等を行い、適正な同法の執行を行う。その他、建築基準法に基づく許認可及び指定に関する事務、建築審査会に関する事務を適正に執行し、さらに建築基準法施行規則で定められた建築計画概要書等の建築情報の閲覧を適正かつ迅速に実施する。

事業内容	(22～23年度の業務実績)	建築基準法に基づく建築確認申請等の審査(22年度122件、23年度150件、24年度見込125件) 建築基準法に違反する建築物の指導及び取締りに関すること(22年度4件、23年度6件、24年度見込10件) エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づく特定建築物に関すること(22年度91件、23年度91件、24年度見込100件) 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律の建築物に関すること及び兵庫県福祉のまちづくり条例に基づく建築物の届出等に関すること(22年度73件、23年度56件、24年度見込20件) 兵庫県環境の保全と創造に関する条例に基づく建築物の環境性能評価に関すること(22年度10件、23年度11件、24年度見込15件) 特殊建築物(建築設備・昇降機含む)の定期報告に関すること(22年度1430件、23年度1730件、24年度見込2100件) 老朽家屋等に対する指導に関すること(22年度14件、23年度4件、24年度見込10件) 建築基準法に基づく災害危険区域の指定に関すること(新たな指定なし) 被災建築物応急危険度判定制度に関すること(災害時に迅速に対応できるよう準備作業) 長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく長期優良住宅の認定業務に関すること(22年度275件、23年度272件、24年度見込300件) 道路の調査判定 建築物の建設予定敷地の前面道路が、建築基準法第42条に規定されている道路であるのかどうかの照会に対し、現地調査を行い判定し、回答する。(22年度約10件、23年度約10件、24年度見込約10件) 建築物の建築許可 通常の建築物は確認申請の手続きによれば建築することができるが、建築基準法の規定で原則的に禁止されている事柄について、周囲の状況の条件を考慮しやむをえない場合については、例外的に許可される場合がある。これら建築許可の審査を行ったり、許可の内容によっては、建築審査会の同意が必要となり、その運営事務を行う。(22年度32件、23年度25件、24年度見込30件) 建築計画概要書等の閲覧 建築基準法に定めるところにより建築計画概要書を閲覧に供する。(個人:22年度約787件、23年度約800件、24年度見込800件)
		24年度の主な事業は、上記13事業の継続で実績についても昨年同数程度を見込む

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	パート	その他
22決算	5,768	74,925	80,693	443	0	0	80,250	正規	8.16	パート	0.00
23決算	6,609	65,118	71,727	0	0	0	71,727	再任用	1.00	その他	0.00
24当初予算	9,069	73,618	82,687	366	0	10,601	71,720	任期付	0.33	合計	9.49

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報酬	建築審査会委員報酬等	110	24年度当初予算事業費明細	報酬	512
旅費	日本建築行政会議、近接旅費等	930	旅費	日本建築行政会議、近接旅費等	1,000
需用費	リーフレット作成、消耗品購入等	1,342	需用費	リーフレット作成、消耗品購入等	1,350
負担金補助及び交付金	研修会負担金、行政会議運営費等	848	負担金補助及び交付金	研修会負担金、行政会議運営費等	1,000
委託料	定期報告委託業務、構造計算適合性判定手数料等	2,846	委託料	定期報告委託業務、構造計算適合性判定手数料等	4,490
その他	構造計算プログラム使用料、会場借上料、筆耕翻訳料	533	その他	構造計算プログラム使用料、会場借上料、筆耕翻訳料	717
合計		6,609	合計		9,069

整理番号	0160102000-001	事務事業名	建築安全事務事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	長期優良住宅認定日数の短縮	長期優良住宅認定申請の手續きについて、チェックシートを用いて迅速な受付をし、さらにデータ入力を完全にシステム化することにより認定にかかる日数を短縮する	日	約5日	約5日	約4日
	指標で表せない成果					
<p>平成24年度は建築審査会委員の改選年度であり、市民参画条例に基づき、女性委員の割合を3割以上となるよう進め、改選前は女性委員1名であったが改選後は3名とした(全委員数7名)。市全体の男女比に委員の比率を合わせることで、市民目線の建築行政を推進していきたい。</p> <p>建築基準法の解釈について、ホームページで情報公開し、指定確認検査機関や設計事務所に疑義が生じないようにし、サービスの向上、窓口の迅速化に努めた。</p>						
事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	法律に基づく業務であり、単純に所管する業務の削減は出来ないが、明石市らしい良好な住環境の形成及び快適なまちづくりの実現に向けて必要な業務である。			
	有効性	高い	建築基準法に基づく指定確認検査機関からの相談に適切に対応することや、省エネ、バリアフリー化に関する法律等の許認可、届け出に適切に対応することにより、市民の安全性や環境の向上が図られている。			
	効率性	高い	事業全体の効率化を図るため概要書や各種台帳等を電子化するとともに、確認検査報告書と長期優良住宅の台帳とを連動させ、重複入力を防ぐなど効率的な業務の遂行と市民相談に対応できるよう努めている。また、各種チェックリストを用い効率化に努めている。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	業務が法律に基づいているため。			
	手法の改善	軽微な改善	建築計画概要書の電子化はほぼ終了したが、台帳等の電子化や法運用のマニュアル化を推進し、さらに迅速な窓口対応を目指す。			
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針						
<p>概要書や指定道路図、長期優良住宅の台帳等の電子化により、事務の大幅な軽減が図られ、迅速な窓口対応につながった。今後は確認申請台帳の電子化を進めていきたい。</p> <p>各係会議等で情報を共有することにより、個々の窓口対応力が伸び、建築指導力も上がっている。窓口業務の多い課としては、個々のベースアップを目指し、定期的に係会議(カンファレンス)を実施していきたい。</p>						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	住宅耐震化促進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0160102000 - 002		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	土木費	事業所管課	都市整備部建築室建築安全課			
	項	土木管理費	連絡先	(078)918-5046			
	目	建築指導費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度	
	事業	住宅耐震化促進事業	根拠法令・要綱等	建築物の耐震改修の促進に関する法律			
施策分野	5 都市基盤整備分野	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
	5-5 住環境の充実		<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画	耐震改修促進計画						

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民が所有する昭和56年6月以前の耐震基準改正前建築物の耐震化の推進					
	意図（どういう状態にしたいのか）	地震による建築物の倒壊等の被害から市民の生命、身体及び財産を保護するため、建築物の耐震改修の促進のための措置を講ずることにより建築物の地震に対する安全性の向上を図り、もって公共の福祉の確保に資することを目的とする。					

事業内容	<p>簡易耐震診断事業（H22年度実績 戸建住宅56戸 共同住宅4棟 事業額222万円、H23年度実績 戸建住宅86戸 共同住宅11棟 事業費460万円、H24年度見込 戸建住宅100棟 共同住宅5棟 事業見込額400万円）</p> <p>わが家の耐震改修促進事業（兵庫県事業）の経由事務（H22年度実績 計画策定38件（40戸） 工事費35件（134戸）、H23年度実績 計画策定35件（46戸） 工事費33件（33戸）、H24年度見込 計画策定60件（60戸） 工事費30件（30戸））</p> <p>わが家の耐震改修促進事業（兵庫県事業）に明石市独自の耐震改修工事費上乗せ補助（H22年度実績 工事費14件（14戸）事業額3,719,000円、H23年度実績 工事費33件（33戸）事業額8,169,000円、H24年度見込 工事費30件（30戸）事業見込額9,000,000円）</p>						
	<p>住宅・建築物安全ストック形成事業に基づく耐震改修に係る国庫補助申請業務（庁内各部署のとりまとめ）</p> <p>（H22年度実績 &lt;耐震診断&gt; コミセン1棟、図書館1棟、公立保育所3棟、私立保育所8棟 &lt;補強計画&gt; コミセン1棟、図書館1棟、公立保育所2棟、私立保育所9棟 &lt;補強工事&gt; 公立高校1校（2棟） 全事業費167,390,000円（うち補助受入額22,010,000円）、H23年度実績 &lt;耐震診断&gt; コミセン1棟、市民センター1棟、通園療育施設2棟、公立保育所3棟、&lt;補強計画&gt; コミセン1棟、市民センター1棟、通園療育施設2棟、公立保育所1棟、&lt;補強工事&gt; 公立高校1施設（2棟）、コミセン1棟、公立保育所1棟 全事業額166,213,000円（うち補助額6,930,000円）、H24年度見込&lt;耐震診断&gt; 中央体育館1棟、コミセン1棟、民間病院1棟、&lt;計画策定&gt; コミセン1棟、&lt;補強工事&gt; 公立保育所2棟、公立高校体育館1棟 全事業見込み額227,611,000円（うち補助受入見込み額53,552,000円）</p> <p>特定建築物の所有者に耐震改修を促進するよう意識啓発（H22年度 特定建築物の管理者43件にアンケート調査実施、H23年度 実施なし、H24年度 特定建築物の管理者43件にアンケート調査実施予定）</p> <p>分譲マンションの所有者・管理者に耐震改修を促進するよう意識啓発（H22年度 管理者35件にアンケート調査実施（DM等）、H23年度 管理者85件に意識啓発DMのみ実施、H24年度 実施予定なし）</p> <p>セミナー等で、耐震化と家具の転倒防止の啓発（H22年度 出前講座（参加者21名、67名、45名×各1回）・住宅セミナー（参加者100名×1回）にてPR活動・啓発グッズ297,000円分使用）、H23年度 耐震・リフォームセミナー参加者83名×1回開催、出前講座（参加者約50名×2回、約100名×2回）開催、耐震改修現場見学会（参加者13名×1回）にてPR活動、啓発関連706,842円分使用）、H24年度見込み耐震・リフォームセミナー参加予定者200名×1回開催、出前講座（参加者50名×8回）開催予定にてPR活動、啓発関連95万円分使用予定）</p>						

事業のコスト （単位：千円）	事業費	人件費 （参考値）	総事業費 （参考値）	財源内訳				24年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	21歳未満	再任用	その他
22決算	6,334	15,525	21,859	10,848	0	0	11,011	正規	2.16	21歳未満	0.00
23決算	13,611	14,968	28,579	0	0	0	28,579	再任用	0.00	その他	0.00
24当初予算	15,180	19,218	34,398	8,630	0	0	25,768	任期付	0.33	合計	2.49

区分（節）	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
旅費	日本建築防災研修会、近接地旅費等	43		旅費	日本建築防災研修会、近接地旅費等	90
需用費	耐震啓発マット、リーフレット作成費等	500		需用費	耐震啓発マット、リーフレット作成費等	610
委託料	簡易耐震診断委託事務費	4,600		委託料	簡易耐震診断委託事務費	4,000
負担金補助及び交付金	住宅耐震改修工事費補助等	8,256		負担金補助及び交付金	住宅耐震改修工事費補助等	10,120
その他	使用料及び賃借料、広告料	142		その他	使用料及び賃借料、広告料	210
合計		13,611		合計		15,180

整理番号	0160102000-002	事務事業名	住宅耐震化促進事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	耐震成果戸数	耐震成果戸数 = (簡易耐震診断を受けた住宅戸数) + (我が家の耐震改修工事を受けた住宅戸数)	戸	392	401	354
	市上乗せ補助の経済効果	(市が上乗せ補助することによる)経済効果 = 総工事費 - 市補助額	千円	54208	135,015	138,600
	指標で表せない成果					
平成21年度に大規模な防災フェアを開催し耐震改修の重要性を周知したこと及び、住宅セミナーで市民に対して耐震補助のPRをしたことにより、簡易耐震診断については毎年同数程度の申請がある。平成12年度から始めている事業なので、耐震改修に興味のある方は既に申請されていると考えられる。したがって申請件数を維持しているということは、PRの成果だといえる。						
事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	東南海地震が30年以内に発生する確率は70%といわれる一方、東日本大震災から一年半が経過し、直接的な被害が及んでいない市民においては、徐々に地震への危機感が弱まりつつある。被害を風化させないためにも、さらに必要性を高めるべき事業である。			
	有効性	高い	住宅の耐震化は、大部分が目に見えない対策ではあるが、永く住み続けるうえで大きな安心を与えるものであり、有効性は高い事業である。			
	効率性	高い	耐震改修工事はリフォームと併せて施工されることが多く、1件あたりのリフォーム工事費用(耐震改修工事費含む)は平均492万円となっており、地元工務店の活性化にもつながる。そのため地元工務店は本事業に協力的であり、効率性の高い事業である。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	拡充	平成23年度の住宅の耐震化率は87%である。平成27年度に97%とする目標達成に向け、更なる啓発を行い、迫り来る東南海地震に備えて、規模を拡充させる必要がある。			
	手法の改善	維持	公共交通機関や広報によるPRに加え、リフォームセミナー、出前講座等により、市民に分かりやすく事業を伝えられる工夫をしている。耐震化率97%の目標に向けて、今後も手法は維持しつつ、さらに集客力の見込める企画を検討していきたい。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
住宅を耐震化することは経済効果も大きく、震災時の市民の生命、財産の安全性確保につながる。被災後の復旧の困難度を考えると、事前予防を進める本事業は重要である。したがって、今後も事業を拡充、維持していきたい。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		道路指定図及び建築計画概要書の閲覧交付システム構築事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0160102000 - 003	
			分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	土木費	事業所管課	都市整備部建築室建築安全課			
	項	土木管理費	連絡先	(078)918-5046			
	目	建築指導費	自治/法定	自治+法定	開始年度	平成 23 年度	
	事業	道路指定図及び建築計画概要書の閲覧交付システム構築事業	根拠法令・要綱等	建築基準法施行規則			
施策分野		5 都市基盤整備分野	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
		5-1 良好な都市環境の整備		<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画							
事業 の 目的	対象（誰を・何を） 一般市民、建築関係者等						
	意図（どういう状態にしたいのか） 昨年度から運用している閲覧交付システムにおいて、さらなる市民サービス向上のため、背景地図の入替え及びデータ更新を行う。これらの業務により、市民の財産である建築物の正確な情報を迅速に市民に提供でき、安全、安心なまちづくりに寄与することができる。						
事業 内容	すでにシステム化されている建築計画概要書のデータに未入力である、平成23年度の建築確認等の情報（指定確認検査機関及び明石市の情報の統合を含む）を入力、更新することで、専用の端末により、閲覧、写しの交付を行い、一般市民へ最新の情報を提供する。併せて、資産税が持つ家屋データや都市計画データ、建築計画概要書、指定道路図データ等を更新する。						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
22決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	1.68	アルバイト	0.00
23決算	5,144	22,014	27,158	2,572	0	0	24,586	再任用	0.00	その他	0.00
24当初予算	8,000	17,764	25,764	4,000	0	0	21,764	任期付	1.34	合計	3.02

  

23 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	24 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
		委託料	システム構築委託料		5,144		委託料
	合計		5,144		合計		8,000

整理番号	0160102000-003	事務事業名	道路指定図及び建築計画概要書の閲覧交付システム構築事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	指定道路図及び建築計画概要書の閲覧・交付システム構築	システムの構築完成を100%とする。	%		95%	97%
	指標で表せない成果					
<p>昨年度よりシステムを運用を開始しており、窓口での閲覧、交付を即日に行うことができ、来庁者に対するの情報提供サービスが向上している。将来、インターネットに掲載することも考えられ、一般的な道路照会について窓口に来ることが必要ないケースも想定され、窓口の省力化が成果として期待できる。</p>						
事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明			
	必要性	高い	建築基準法上の道路に関する情報は、私人の権利義務等に深く関係していること、また、宅地取引上も重要な情報であることから、きめ細かい情報を提供するため、データ更新、整備することによって、情報を適正に管理することが求められている。			
	有効性	高い	システム構築は昨年度、行っており、現在運用中であるが、閲覧・交付数は道路情報、建築確認情報で月平均約330件であり、非常にニーズが高いことを示している。			
	効率性	やや高い	交付額は下がったが、国土交通省の補助金である社会資本総合交付金(提案事業 50%)を有効に活用し事業を進めている。また、随契約により業務委託を行い、適正かつ効率的に事業を進めていく。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	道路、建築確認情報の適正な管理を図るため、指定道路情報、建築確認情報、背景地図の更新等を適正に進めていく。			
	手法の改善	軽微な改善	業務委託の中で、精度の高い調査及び、成果品を引き続き求め、きめ細かな情報提供を目指す。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
今後、完了検査の有無等、建築物の処分概要等の未整備データを入力することで、さらにきめ細かな、情報提供を目指す。またインターネットでの閲覧システムも視野に入れ、情報の整備を行っていく。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	開発許可等事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0160103000 - 001		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	土木費	事業所管課	都市整備部建築室開発審査課				
	項	土木管理費	連絡先	(078)918-5087				
	目	建築指導費	自治/法定	自治+法定	開始年度	平成 10 年度		
	事業	開発許可等事務事業	根拠法令・要綱等	都市計画法・宅地造成等規制法・建設リサイクル法・租税特別措置法				
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
	5-5 住環境の充実							
個別計画								

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市域
	意図（どういう状態にしたいのか）	無秩序な市街地開発を防ぎ、良好な市街地形成を図り、市民が安全で安心できる快適な住環境の実現を目指す。

事業内容	<p>【都市計画法に基づく開発行為の許可及び完了検査、市街化調整区域における建築許可、並びに、宅地造成等規制法に基づく宅地造成工事の許可及び完了検査】</p> <p>平成10年度より開発許可等事務事業を行ってきた。平成10年度から平成22年度までの開発許可件数の年平均は21件、区域面積では年平均63,655㎡。証紙収入実績では、年平均366万円となる。内訳として都市計画法関連の証紙収入実績が年平均342万円、宅地造成等規制法関連の証紙収入実績が年平均25万円となる。</p> <p>平成23年度の開発許可件数は34件、区域面積では62,716㎡、証紙収入実績4,830,600円である。平成24年度証紙収入の開発許可申請等手数料は350万円を見込んでいる。</p> <p>【開発登録簿の調製及び閲覧に係る事務】</p> <p>【開発審査会に関する事務】</p> <p>平成14年度に特例市になったため、都市計画法に基づき同審査会を設置した。委員は学識経験者5名によって構成。平成14年度から平成23年度までに19回開催された。平成24年度も1回開催した。</p> <p>【都市計画法及び宅地造成等規制法に基づく違反行為の指導及び命令】</p> <p>【優良宅地の認定事務】</p> <p>県委任事務交付金を平成23年度は21千円を受けている。租税特別措置法の改正に伴い、一部適用停止措置がなされ平成10年度より認定実績はない。</p> <p>【建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）に基づく事務】</p> <p>平成14年5月から本市において届出受付事務等を行っている。年平均570件の届出があり、平成23年度は618件の届出を受理した。またパトロールを行い、法遵守等の啓発活動も行ってきた。</p>
------	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	嘱任	パート	その他
22決算	1,431	63,000	64,431	21	0	0	64,410	5.50	7.00	0.80	
23決算	1,212	62,950	64,162	21	0	0	64,141	1.00	0.00	0.00	
24当初予算	1,701	53,640	55,341	21	0	3,500	51,820	任期付	1.00	合計	8.30

23年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	開発審査会委員報酬	100		24	報酬	開発審査会委員報酬
旅費	研修及び会議等旅費	252	24	旅費	研修及び会議等旅費	454	
需用費	消耗品費、食糧費	481	24	需用費	消耗品費(事務用品、作業着等)	401	
負担金補助及び交付金	各研修参加負担金	376	24	負担金補助及び交付金	各研修参加負担金	474	
役務費	PDFファイル作成費	3	24	備品購入費	防水カメラ	45	
				その他	PDFファイル作成費 開発審査会会議室使用料	17	
	合計		1,212		合計	1,701	

整理番号	0160103000-001	事務事業名	開発許可等事務事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	指標で表せない成果					

申請等に対する審査や指導を適正に実施するとともに、工事の検査を充実し違反の防止や良質な施行確保に努めることにより、無秩序な市街地開発を防ぎ、良好な市街地の形成に寄与する。  
また、建設リサイクル法に基づく届出受付事務については、市内パトロールを行い、また法令順守の啓発活動を行うことにより、特定建設資材のリサイクルを推進する。

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	都市計画法、宅地造成規制法等に定められた事業であり、市が行なわなければならない。良好な市街地の維持および形成を図るため適法な開発行為になるよう指導していく必要がある。
	有効性	高い	行政手続法に基づき標準処理期間を設定し、円滑に事務処理をおこなっていると認められる。申請等に対する指導を強化するとともに、工事中の検査を充実し、違反を防止し、良好な施工確保が行われていると認められる。
	効率性	高い	最低限度の人員で事務を行なっている。

評価：高い・やや高い・やや低い・低い

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	都市計画法、宅地造成等規制法などに基づき定められた事業のため、現行のまま継続する。
	手法の改善	維持	都市計画法、宅地造成等規制法などに基づき定められた事業のため、現行のまま継続する。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		

**今後の事業展開方針**

都市計画法、宅地造成等規制法に定められた事業であり、今後も無秩序な市街地開発を防ぎ良好な市街地形成を図る。

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	建築指導及び調整事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0160103000 - 002		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	土木費	事業所管課	都市整備部建築室開発審査課				
	項	土木管理費	連絡先	(078)918-5087				
	目	建築指導費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 53 年度		
	事業	建築指導及び調整事務事業	根拠法令・要綱等	明石市開発事業における手続及び基準等に関する条例、建築基準法、建築基準法施行令、明石市公的開発指導要綱				
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
	5-5 住環境の充実							
個別計画								

事業の目的	対象（誰を・何を）	建築物の建築その他開発事業等	
	意図（どういう状態にしたいのか）	明石らしい住みよいまちづくりを進めるため、周辺環境に影響を及ぼすおそれのある事業について良好な開発や建築へ誘導し、良好な住環境の形成及び快適で安全なまちづくりの実現を目指す。	

事業内容	【開発事業の事前協議】 都市計画法第29条の許可が必要な事業や中高層建築物の建築など、周辺環境に影響を与える事業について、明石市開発事業における手続及び基準等に関する条例に基づき事前協議を行う。 （平成19年度110件、平成20年度84件、平成21年度51件、平成22年度60件、平成23年度132件、平成24年度7月末現在38件） 都市計画法第32条の協議等の総合調整を行う。 【明石市公的開発指導要綱による開発事業等の協議及び調整】 （平成19年度1件、平成20年度8件、平成21年度5件、平成22年度2件、平成23年度4件） 【建築基準法第42条第1項第5号の規定に基づく道路の位置の指定】 道路の築造主の申請に基づき、道路の位置の指定を行い、申請手数料として1件につき5万円の証紙収入がある。 （平成19年度8件、証紙収入40万円、平成20年度10件、証紙収入50万円、平成21年度4件、証紙収入20万円、平成22年度8件証紙収入40万円、平成23年度11件、証紙収入55万円、平成24年度7月末9件、証紙収入45万円）	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	パート	その他
22決算	548	0	548	0	0	0	548	正規	2.30	パート	0.20
23決算	633	0	633	0	0	0	633	再任用	1.00	その他	0.00
24当初予算	862	23,080	23,942	0	0	500	23,442	任期付	0.00	合計	3.50

23年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	開発事業審議会委員報酬	0		報酬	開発事業審議会委員報酬	91
旅費	研修及び会議等旅費	43	旅費	研修及び会議等旅費	206		
需用費	消耗品費、パンフレット、条例冊子印刷費	512	需用費	消耗品費、パンフレット、条例冊子印刷費	381		
使用料及び賃借料	開発事業審議会会議室使用料	0	使用料及び賃借料	開発事業審議会会議室使用料	7		
負担金補助及び交付金	各研修負担金	78	負担金補助及び交付金	各研修負担金	177		
	合計	633		合計	862		

整理番号	0160103000-002	事務事業名	建築指導及び調整事務事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	指標で表せない成果					
建築その他の事業で周辺環境に影響を及ぼすおそれのあるものについて、良好な開発や建築へ誘導し、良好な住環境の形成に寄与している。						
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	法令に基づいた事業であり、また明石市の良好な住環境の形成及び快適なまちづくりの実現に向けて必要な事業である。			
	有効性	高い	明石独自の条例や法の運用基準を定め、良好な住環境の形成にむけたより緻密な指導ができるよう努めている。開発指導要綱を条例化し、事業者の規範遵守の意識づけを行い、行政指導の実効性を確保した。また、近隣市民への説明範囲や対象を明確化し、近隣説明し紛争を減少化させた。			
	効率性	高い	平成19年に要綱から条例に移行し、効率性は上がっている。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	法律に基づいた事業であり、現行のまま継続する。			
	手法の改善	維持	法律に基づいた事業であり、現行のまま継続する。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
法に基づいた事業であり、現行のまま継続し、明石らしい良好な住環境の形成及び快適なまちづくりの実現に向け、開発行為や建築等の指導・調整を行っていく。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。



整理番号	0160103000-003	事務事業名	宅地耐震化推進事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	大規模盛土造成地抽出調査実施率	明石市全域から大規模造成地抽出済の面積割合	%	—	—	60%
	指標で表せない成果					
事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明			
	必要性	高い	今後発生する大地震に備えて、大規模盛土造成地の滑動崩落災害を防止するため行なう事業であり重要である。			
	有効性	高い	大規模盛土造成地マップを公表し、住民へ、情報提供を行うことで、地域の防災に対する意識を高め、安全・安心なまちづくりが推進できる。			
	効率性	やや高い	大規模盛土造成地の変動予測調査を委託事業により行い、学識経験者の知見を得て効率的な執行を行う。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	今年度より開始した事業であり、現在のところ事業の規模を見直す予定はない。			
	手法の改善	維持	今年度より開始した事業であり、予定している事業計画を進めていく。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
今後、発生が予想される地震等に対して、地盤変動が要因となって甚大な被害の発生する可能性がある大規模盛土造成地の有無を確認し、住民へ情報提供を行うことで、地域の防災に対する意識を高め、安全・安心なまちづくりを推進する。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	施設設計監理事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0160104000 - 001	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	土木費	事業所管課	都市整備部建築室営繕課			
	項	土木管理費	連絡先	(078)918-5047			
	目	土木総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 25 年度	
	事業	施設設計監理事業	根拠法令・要綱等	地方自治法・建築基準法・都市計画法・建設業法・建築士法等			
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	5-5 住環境の充実						
個別計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	市有建築物等(教育施設を除く)
	意図（どういう状態にしたいのか）	新たな事業により建物整備が必要となった場合に、当該建物について調査研究を行い、市民ニーズに適した建物を設計して完成に至るまでの事業を推進し、質の高い公共建築を造ることにより市民生活の向上に資する。 既存建物に対し、建物管理者の依頼に基づいて建物機能の維持及び現状に即した機能改善を提案、実施して公共財産の充実を図る。

事業内容	建築物の新築・増築工事及び改修・修繕工事等を予定する所管課からの依頼を受ける。 工事内容・工法等を検討して工事費の予算額を算出する。(大規模な工事の場合は工事設計委託費・工事監理委託費を算出する。) 依頼された工事設計を完了して契約事務の手続きを依頼する。 工事の契約締結後、工事の施工監理を実施する。 工事検査の実施後、所管課に完了報告と引き渡しを行う。 施設の適切な維持管理を行うため、劣化度診断調査及び点検等を行い保全計画へ反映する。また、施設の安全と機能を維持し、施設の長寿命化や事故防止を促進する。	
	平成22年度実績	設計件数44件(うち設計委託6件)      工事監理件数49件(複数年度工事含む) 工事請負費予算書作成77件
	平成23年度実績	設計件数40件(うち設計委託14件)      工事監理件数39件(複数年度工事含む) 工事請負費予算書作成72件
	平成24年度予定	設計件数32件(うち設計委託8件)      工事監理件数42件(複数年度工事含む) 工事請負費予算書作成70件

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	嘱任	その他
22決算	7,757	94,950	102,707	0	0	0	102,707	13.00	7人	0.00
23決算	6,143	97,460	103,603	0	0	0	103,603	1.00	再任用	0.00
24当初予算	8,060	115,200	123,260	0	0	0	123,260	1.00	任期付	15.00

23年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地ほか旅費	239		239	旅費	近接地ほか旅費
需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料ほか	2,382	2,382	需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料ほか	2,155	
使用料及び賃借料	積算システムリース料、コピー機使用料	3,173	3,173	使用料及び賃借料	積算システムリース料(機器更新含む)、コピー機使用料	4,810	
負担金補助及び交付金	講習会等出席負担金	270	270	負担金補助及び交付金	講習会等出席負担金	447	
備品購入費	CAD用表示装置購入用	79	79	備品購入費	CAD用プロッター、CAD用表示装置購入用	350	
役務費	郵便局等振込手数料	0	0	役務費	郵便局等振込手数料	3	
	合計		6,143		合計		8,060

整理番号	0160104000-001	事務事業名	施設設計監理事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	担当職員1人あたりの設計・施工監理工事金額	設計・工事監理した工事金額を担当職員の数で除する。複数年度工事については当該年度執行額にて換算する。	千円	710,352	324,557	590,084
	市有建築物の劣化調査棟数	市有建築物150棟について、3年間周期で建物劣化調査を実施し、建物の長寿命化を図る	棟	50	50	50
	指標で表せない成果 市有建築物の建設・改修・保全計画等を集約的に行うことにより、コスト縮減、環境配慮、ユニバーサルデザイン等社会情勢の変化にもすばやく対応ができ、技術者としてのレベルアップにも効果的。					
事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明			
	必要性	高い	市民ニーズに基づく公共施設の新設及び建築物の耐用年数に伴う修繕等が必要な施設的设计・施工監理であり妥当である。			
	有効性	高い	コスト適正化、バリアフリーに加え、安全・安心な公共施設に向けて、大きな成果を上げている。また、計画的な保全を行うことにより建築物の長寿命化とともにコスト縮減効果も上げている。			
	効率性	高い	コスト適正化、バリアフリーや環境に対する意識が年々高まり、公共施設を保有・管理している課だけでは、新設・維持・管理への対応は困難となっている。このため専門職の集まりである組織を設置し全体として対応することは効率的である。あわせて、建築物の長寿命化にかかる保全も一本化することは効率的である。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	市有建築物が存在する限りは維持保全が必要であり、また、組織内に技術部門を持つことは災害等の緊急時の速やかな対応につながる。			
	手法の改善	軽微な改善	建設技術が日々変化し、社会ニーズも多様な時代に、市民ニーズに応えるために技術力の研鑽と事務の効率化を主眼において事業を展開しなければならない。外部での研修会等の参加による情報収集に併せ、OJTなどによる自己研鑽のシステムを構築していく必要がある。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針 建築設計・工事監理と建築に関する企画立案の事業コストは、大多数が人件費である。したがって、業務時間内に効率よく業務をこなすとともに、時間外業務の削減が大きな課題となる。また、事業資源としての人材は本事業において重要な要素となりうる。今後の事業の方向性として人材育成とともに、自己研鑽システムの確立と業務効率化のための業務システムの確立(手順のマニュアル化及び意思決定フローの作成など)が必要となる。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	市有建築設計図書電子化(ふるさと雇用)事業	新規/継続	H23休廃止	整理番号	0160104000 - 002		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	土木費	事業所管課	都市整備部建築室営繕課			
	項	土木管理費	連絡先	(078)918-5047			
	目	土木総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度	
	事業	市有建築設計図書電子化(ふるさと雇用)事業	根拠法令・要綱等				
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-5 住環境の充実		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画				<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の目的	対象(誰を・何を)	建築CADにより、市有建築物のうち概ね平成10年以前に紙ベースのデータとして描かれた図面を、CADによるデジタルデータに置き換える。
	意図(どういう状態にしたいのか)	今後の改修図面設計作業の効率化を図るとともに、当事業で新規雇用した地域技術者の技術力向上を図る。

事業内容	<p>本事業は、建築CADにより、市有建築物(環境部局や上下水道部局などのプラント施設を除く)のうち概ね平成10年(1998年)以前に「紙ベースのデータ」として描かれた図面を、「CADによるデジタルデータ」に置き換える作業である。建築図面をCAD化することにより、現在改修図面設計時に行われている作業のうち、図面検索・原図作成の作業時間が大幅に短縮される。また、今回のCAD化により、設計時間の短縮と今後の図面変更がパソコンで容易に行える。</p> <p>なお、実際の作業は、建築CAD(JWW同等)による複数のオペレーターによるものであり、建築知識を有した統括者のチェックが不可欠である。</p> <p>また、本事業を実施することで、新規雇用された地域技術者の技術力を向上させるとともに、事業後の正規雇用につながる可能性がある。</p> <p>事業実施期間 平成21年7月～平成24年3月</p>
------	---

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	32,298	1,250	33,548	0	0	0	33,548			
23決算	42,987	2,040	45,027	0	0	0	45,027			
24当初予算								再任用		
								任期付		合計

区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
合計		42,987		合計		

整理番号	0160104000-002	事務事業名	市有建築設計図書電子化(ふるさと雇用)事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	進捗率	事業実施期間 平成21年7月～平成24年3月末となっており、この最終時点在市有建築設計図書の電子化100%と考える。(21年度は22%)	%	58	20	
	指標で表せない成果					
事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性		平成23年度限りで休廃止			
	有効性					
	効率性					
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模		平成23年度限りで休廃止			
	手法の改善					
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
平成23年度限りで休廃止						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	施設設計監理事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0160105000 - 001	
			分割/統合				
関連予算科目目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	土木費	事業所管課	都市整備部建築室耐震推進課			
	項	土木管理費	連絡先	(078)918-5078			
	目	土木総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度	
	事業	施設設計監理事業	根拠法令・要綱等	地方自治法・建築基準法・都市計画法・建設業法等			
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	5-5 住環境の充実						
個別計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	市有教育施設及び、耐震改修の必要な市有建築物等	
	意図（どういう状態にしたいのか）	工事等依頼課からの依頼に基づき、関係機関等と協議・調整しながら、公共施設の設計及び施工監理を行うに当たって、安全性、利便性、意匠性、効果、コストなどのバランスを考え、より質の高い公共施設を、予算内及び期限内に完成させ、工事等依頼課に引渡す。	

事業内容	建築物の耐震改修工事及び学校等の新築増築工事、改修・修繕等を予定する所管課からの依頼を受ける。 工事内容・工法等を検討して工事費の予算額を算出する。（大規模な工事の場合は工事設計委託費・工事監理委託費を算出する） 依頼された工事設計を完了して契約事務の手続きを依頼する。 工事の契約締結後、工事の施工監理を実施する。 工事検査の実施後、所管課に完了報告と引き渡しを行う。	
	平成24年度 設計・施工監理依頼件数	63件（うち耐震工事21件）
	設計委託件数	16件

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
22決算	1,446	125,500	126,946	0	0	0	126,946	11.00	7人	0.00
23決算	1,399	137,300	138,699	0	0	0	138,699	2.00	再任用	2.00
24当初予算	2,702	115,700	118,402	0	0	0	118,402	4.00	任期付	19.00

区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品費、印刷製本費	711		需用費	消耗品費、印刷製本費	1,446
負担金補助及び交付金	講習会等出席負担金	260		負担金補助及び交付金	講習会等出席負担金	456
備品購入費	CAD用表示装置購入	63		備品購入費	CAD用表示装置、データ保存用ハードディスク購入	100
合計		1,399		合計		2,702

整理番号	0160105000-001	事務事業名	施設設計監理事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	小中学校耐震化率	耐震補強実施棟数/耐震補強予定棟数	%	65.5% (19棟/29棟)	100% (17棟/17棟)	100% (18棟/18棟)
	幼稚園耐震化率	耐震補強実施棟数/耐震補強予定棟数	%	-	100% (18棟/18棟)	100% (5棟/5棟)
	指標で表せない成果					
<p>・小学校・中学校の耐震化と同時に便所改修を行い、バリアフリー化や車いす対応便所の設置など市民ニーズに基づく公共施設の改修を行っている。</p> <p>・教育施設では、耐震化以外に校舎の増改築、EV棟の設置、内外装や防水改修などの設計、施工監理を行い、施設の改修、維持、機能向上を進めている。</p>						
事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明			
	必要性	高い	安全安心な公共施設に向けての必要な事業であり、今後耐震化の必要な建築物の積極的な改修が必要である。			
	有効性	高い	耐震・コスト適正化、バリアフリー化に加え安全安心な公共施設作りに向けて大きな成果を上げている。			
	効率性	高い	耐震やコスト適正化、バリアフリーや環境に対する意識が年々高まり、公共施設を保有、管理している課だけでは、新設・維持・管理への対応は困難となっている。このため専門職の集まりである組織を設置し全体として対応することは効率的である。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	小学校、中学校の耐震化完了年度が平成25年度と設定されており、耐震診断や改修の必要な公共施設の数も多数あること、また耐震補強不可能な校舎等の改築、EV棟の設置、空調設置、中学校給食に係る施設整備、外壁や防水改修など事業方針に左右されるところがあるものの、教育施設改善事業に対応するためには少なくとも現状の維持が必要である。			
	手法の改善	軽微な改善	耐震補強については、施設の状態が補強方法が変わるところもあるが概ね確立されており、あまり改善の余地はないと考えるが、上記のその他の施設改善について多数あるなかで、多様な条件を満足させて、効率良く設計、施工監理を行っていくか検討する必要がある。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
市有施設の耐震化はもとより、教育施設では並行して便所改修、EV設置、空調設置、中学校給食に係る施設整備、外壁や防水改修など、事業方針に合わせた施設整備と安全安心化、品質・機能向上を進めるため、設計、施工監理において、コスト意識をより高め効率化を図っていく。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		区画整理一般事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0160200000 - 001		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	土木費	事業所管課	都市整備部大久保駅前区画整理事務所				
	項	都市計画費	連絡先	(078)918-5625				
	目	土地区画整理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 52 年度		
	事業	区画整理一般事務事業	根拠法令 ・要綱等	地方自治法				
施策分野		5 都市基盤整備分野 5-1 良好な都市環境の整備	実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画					<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の 目的	対象（誰を・何を）	大久保駅前区画整理事務所施設及び事務所職員
	意図（どういう状態にしたいのか）	大久保駅前区画整理事務所施設の適正な維持管理及び事務事業を効率化する。 また、関係研修・講習会に参加することにより実務を行う上で必要となる知識を習得する。

事業内容	<p>大久保駅前区画整理事務所施設の警備・清掃業務を委託することにより維持管理を適正に行い、また、関係研修・講習会に参加することにより、個人の知識・技術の向上を図る。</p> <p>事務所施設の警備業務等の委託を行う。 事務所施設の警備を委託することにより、火災・盗難等加害行為から事務室及び市の財産を保護し円滑な業務を図る。 事務所施設の清掃業務の委託を行う。 事務所施設の清掃を委託することにより、職場環境を良好に保ち事務の円滑な運営を図る。 土地区画整理事業における、職員の技術・知識・情報等の向上を目的に研修・講習会等に参加する。</p>
	<p>[H22年度事業実績]</p> <p>事務所の維持管理に必要な警備・清掃業務委託を行った。 職員が研修・講習会等に参加し、個人の技術の向上を図った。（7件）</p> <p>[H23年度事業実績]</p> <p>事務所の維持管理に必要な警備・清掃業務委託を行った。 職員が研修・講習会等に参加し、個人の技術の向上を図った。（4件）</p> <p>[H24年度事業実績]（見込）</p> <p>事務所の維持管理に必要な警備・清掃業務委託を行う。 職員が研修・講習会等に参加し、個人の技術の向上を図る。（7件）</p>

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.20	パート	0.00
22決算	1,170	2,070	3,240	0	0	0	3,240	再任用	0.00	その他	0.00
23決算	1,161	1,960	3,121	0	0	0	3,121	任期付	0.10	合計	0.30
24当初予算	1,485	1,960	3,445	0	0	0	3,445				

23年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	24年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	2	光熱水費及び消耗品費		483	需用費	2
委託料	4	事務所維持管理費(警備・清掃業務)	656	委託料	4	事務所維持管理費(警備・清掃業務)	879
使用料及び賃借料	15	NHK受信料	15	使用料及び賃借料	15	NHK受信料及び玄関マット使用料	38
負担金補助及び交付金	7	参加負担金(職員研修・講習等)	7	負担金補助及び交付金	7	参加負担金(職員研修・講習等)	35
合計			1,161	合計			1,485

整理番号	0160200000-001	事務事業名	区画整理一般事務事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	研修会参加人数	円滑に事業を進めるためには個人の技術・知識の向上が不可欠であるため、各種研修・講習会への参加者数を指標とする。	回	7	4	7
	指標で表せない成果 研修・講習会に参加することにより、個人の知識・技術が向上し、土地区画整理事業における補償事務、工事設計・積算事務、換地処分事務等が円滑に進み、事業の進捗につながる。					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	土地区画整理事業をスムーズに進めていくには、出先機関である大久保駅前区画整理事務所施設の適正な維持管理を継続して実施していく必要がある。また、職員の意識、能力向上を図る必要がある。			
	有効性	高い	警備・清掃委託により、事務所及び市の財産を保護できると考えられる。職員の技術、知識の更なる向上を目的に、研修・講習等に参加することで、技術力の向上を図っていく。			
	効率性	高い	大久保駅前区画整理事務所施設の警備及び清掃業務を委託することによりコストの削減を図るとともに、財産の保全並びに維持管理を行い業務の円滑な運営を図ることができている。職員の研修・講習等の参加により、職員の意識改革及び技術力の向上で、まちづくりに貢献している。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	事業の必要性、有効性はともに高く、事務所施設の警備・清掃を委託することにより、適正な維持管理及び事務事業を効率化する。各職員の知識・技術の習得・向上は必要不可欠であるため、今後もこれまでと同様に各種研修・講習に参加する。			
	手法の改善	維持	事業の有効性、効率性ともに高いため、現在の手法を継続する。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針 事務所の維持管理を継続するには、事業の規模、手法とも現状を維持する。職員においては、今後も、各種研修・講習会に積極的に参加し、各職員の技術力の向上を図っていく。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	大久保駅前東西工区土地区画整理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0160200000 - 002		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	土木費	事業所管課	都市整備部大久保駅前区画整理事務所			
	項	都市計画費	連絡先	(078)918-5625			
	目	土地区画整理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 11 年度	
	事業	大久保駅前東西工区土地区画整理事業	根拠法令・要綱等	土地区画整理法・同施行令・同施行規則 東播都市計画事業大久保駅前土地区画整理事業施行規程			
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
	5-1 良好な都市環境の整備			<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画	都市計画マスタープラン						

事業の目的	対象（誰を・何を）	東播都市計画事業大久保駅前土地区画整理事業（東工区及び西工区）区域内の関係権利者等					
	意図（どういう状態にしたいのか）	都市計画道路、区画道路、公園などを整備改善して公共施設を充実し、都市施設を十分に活用できる宅地を一体的に整備することによって、安全で快適な住環境の向上及び機能的で快活感に充ちあふれた地域中心市街地の発展を図ることを目的とする。					
事業内容	大久保駅前区画整理事業（東・西工区）区域内の補償交渉を進め、道路、公園、水路等の公共施設整備を行う。 【事業概要】 （平成24年4月1日現在） 地区面積18.3ha 施行期間 H11年度～H28年度 事業費 159.3億円（内、基本事業費79.5億円） 建物移転戸数 266戸（建物進捗率72%） 街路構造 5,399m（街路進捗率44%）						
	【H22年度事業実績】 都市計画道路大窪松陰線ほか道路築造工事を行った。（ほか8件） 建物移転等補償を行った。（46件）						
	【H23年度事業実績】 国道線西ほか道路築造工事を行った。（ほか9件） 建物移転等補償を行った。（37件）						
	【H24年度事業実績】（見込） 東・西工区について、建物移転ベースでは約7割の進捗率であり、残りの建物移転を順次行い、物件移転の状況に応じて区画道路等の築造工事を行う。						

事業のコスト （単位：千円）	事業費	人件費 （参考値）	総事業費 （参考値）	財源内訳				24年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	AM/PM	再任用	その他
22決算	532,334	86,560	618,894	144,374	344,324	0	130,196	正規	10.60	AM/PM	0.00
23決算	560,252	102,300	662,552	161,080	380,100	0	121,372	再任用	0.40	その他	0.00
24当初予算	463,668	93,800	557,468	99,000	323,000	34	135,434	任期付	0.90	合計	11.90

区分（節）	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
旅費	近接地旅費等	65	旅費	近接地旅費等	200	
需用費	消耗品費（事務用品・書籍等） 修繕料・燃料費（軽自動車）等	1,516	需用費	消耗品費（事務用品・書籍等） 修繕料・燃料費（軽自動車）等	1,520	
役務費	土地区画整理審議会の筆耕翻訳料	32	役務費	土地区画整理審議会の筆耕翻訳料	50	
委託料	移転建物等調査、確定測量等委託	10,143	委託料	移転建物等調査、確定測量等委託	25,000	
その他	使用料及び賃借料1,569、工事請負費46,819、原材料費69、負担金補助及び交付金1,917、補償補填及び賠償金497,954	548,328	その他	使用料及び賃借料11,500、工事請負費58,000、原材料費200、負担金補助及び交付金7,000、補償補填及び賠償金360,000	436,700	
合計		560,252	合計		463,668	

整理番号	0160200000-002	事務事業名	大久保駅前東西工区土地区画整理事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	事業進捗率	インフラ整備事業であり、成果の発生に時間を要するため、事業の進捗率を指標とする。	%	45	47	50
	指標で表せない成果					
事業により施行区域内の道路、公園等が整備され、居住環境及び防災性の向上が見込まれる。また、地区内の交通軸となる幹線道路及び区画道路が整備されることにより、交通利便性、安全性の向上にもつながる。						
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	土地区画整理事業を基本とした面的整備の推進が掲げられており、都市計画道路、区画道路、公園などを整備改善することを含め、本事業が当地区の発展に重要な役割を担っている。			
	有効性	高い	市街地の面的な総合整備を図る上で、土地の交換分合による区画整理手法は最も効果的な手法である。また、道路、水路等の公共施設の整備改良も進み、生活環境の向上という点で十分成果が上がっている。			
	効率性	高い	主なコストである補償費、工事費については、すべて積算基準に基づき算出された適正な金額であり、法令等の規程に基づいたものである。そのため、コスト縮減の余地はなく、見直し・改善額の記載は難しい。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	事業の必要性、有効性が高く、現状通りの規模で継続して行う。			
	手法の改善	維持	事業の必要性、有効性が高く、現状の手法を維持する。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
この事業を継続するにおいて、今後も市民の十分な理解を得て協働して進めていくこと。また整備の進捗により土地利用の増進や健全な市街地の形成が進展しており、今後も交通アクセスの向上や、防災活動の円滑化が図られるなど生活環境の向上が見込まれる。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	清算金徴収事務事業(大久保駅前区画整理事務所)		新規/継続	継続事業	整理番号	0160200000 - 003	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	土地区画整理事業清算金	事業の分割/統合の内容				
	款	清算事務費	事業所管課	都市整備部大久保駅前区画整理事務所			
	項	清算事務費	連絡先	(078)918-5625			
	目	清算事務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度	
施策分野	5 都市基盤整備分野		根拠法令・要綱等	土地区画整理法・同施行令・同施行規則 東播都市計画事業大久保駅前土地区画整理事業施行規程			
	5-1 良好な都市環境の整備			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画	都市計画マスタープラン						

事業の目的	対象(誰を・何を)	東播都市計画事業大久保駅前土地区画整理事業(第1工区及び第2工区)区域内の土地所有者
	意図(どういう状態にしたいのか)	区画整理事業の施行前後において生じる土地(従前地と換地)の不均衡を、金銭を徴収・交付することによって是正する。

事業内容	清算金の徴収及び交付事務を行う。	
	【施行地区の面積】 16.9ha (第1工区 14.5ha、第2工区 2.4ha)	
	【清算金徴収・交付権利者数】 徴収権利世帯件数 88件 交付権利世帯件数 44件	
	【H22年度の事業実績】 換地清算金徴収額            0千円 換地清算金交付額           0千円	
	【H23年度の事業実績】 換地清算金徴収額 19,017千円 換地清算金交付額 21,368千円	
	【H24年度の事業実績】(見込) 大久保駅前地区 857千円の分納徴収を行う。(元金 849千円、利息 8千円)	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
22決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0.20	0.00	0.00
23決算	21,368	7,140	28,508	0	0	21,368	7,140	再任用	1.60	0.00	0.00
24当初予算	6	7,140	7,146	0	0	6	7,140	任期付	0.00	合計	1.80

23年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	換地清算金の交付		21,368	24	需用費
	合計		21,368		合計		6

整理番号	0160200000-003	事務事業名	清算金徴収事務事業(大久保駅前区画整理事務所)			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	清算金徴収額	権利者相互間の換地に対する不均衡を是正するため、換地処分に伴い発生した清算金の徴収額を指標とする。	千円	0	19,017	分納金徴収額 849 分納金利息 8
	指標で表せない成果					
事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	清算事務の完了をもって区画整理事業の完了のため、市が事業を行う必要がある。			
	有効性	高い	徴収対象者においては納付書を発行し、交付対象者には口座振込を行い、事業実施手法は効果的である。			
	効率性	高い	清算金は、実質的には各権利者間での徴収、交付のやり取りであるため事業費という概念ではない。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	今後も分納対象者に徴収事務を行う。			
	手法の改善	維持	現在の手法を維持すべきである。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止		手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			
今後の事業展開方針						
清算金分納対象者に対して、現在の手法を維持しながら徴収事務を行う。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。